

令和3年度 事業報告書

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

社会福祉法人 三重県社会福祉協議会

令和3年度事業報告 目次

<事業実施の結果と成果>

基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援	1
推進項目(2) 多様な主体との協働	5
推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化	12

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援	18
推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成	27
推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援	34

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化	37
-------------------------------	----

県社協の経営基盤の強化

強化項目(1) 組織体制の強化	40
強化項目(2) 福祉のプラットフォームの構築	44

<事業報告に関連するデータ、指標等>	46
--------------------	----

<新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度>	61
-------------------------------------	----

※本冊子は、三重県社会福祉協議会 地域福祉活動支援計画・強化発展計画「新ウェルビーイングみえプラン」(第1期計画)に基づき、報告を作成しています。

※新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、変更等があった事業についてはその旨を記載しています。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施結果>

1 市町社協の機能強化の推進

(1) 市町社協の運営の支援

- | |
|--|
| <p>①地域福祉活動推進協議会の開催
第1回／4月23日／オンライン
第2回／6月2日／オンライン
第3回／11月5日／オンライン
第4回／2月16日／オンライン</p> <p>②市町社会福祉協議会事務局長会議の開催
(1) ①と併せて開催</p> <p>③コンプライアンス体制の充実に向けたセミナーの開催
実施せず</p> |
|--|

(2) 市町社協職員研修の充実

- | |
|--|
| <p>①市町社会福祉協議会役員セミナーの開催
実施せず</p> <p>②市町社会福祉協議会事務局長研修会の開催
実施せず</p> <p>③市町社会福祉協議会職員研修会の開催
新任社協職員研修会／6月4日／オンライン
参加者50名
総務・経理担当職員研修会／2月24日／オンライン
参加者43名</p> |
|--|

(3) 地域福祉活動計画の策定・推進の支援

- | |
|---|
| <p>①地域福祉進捗状況検証事業の実施
実施せず</p> <p>②市町の地域福祉（活動）計画の策定および推進への参画</p> <ul style="list-style-type: none">・第3次および第4次いなべ市地域福祉（活動）計画・第3次鳥羽市地域福祉活動計画および活動計画・第2次および第3次紀宝町地域福祉（活動）計画・第1次明和町地域福祉（活動）計画・第1次紀北町地域福祉活動計画・第1次南伊勢町地域福祉活動計画 |
|---|

(4) 相談支援包括化推進員等養成研修の開催

※P46

- | |
|---|
| <p>①相談支援包括化推進員等養成研修（CSWスキルアップ研修）の開催
第1回／12月9日／オンライン
(再放送の実施) 12月20日、12月24日
第2回／2月8日／オンライン
(再放送の実施) 3月4日、3月9日
のべ参加者216名</p> <p>②相談支援包括化推進員等指導者研修の開催
2月17日／オンライン
(再放送の実施) 3月9日、3月18日
のべ参加者85名</p> <p>③相談支援包括化推進員等地域別会議の開催
北勢地域／1月14日／オンライン
三河鈴鹿地域／1月26日／オンライン
津・伊賀地域／1月12日／オンライン
松阪多気地域／1月1日／オンライン
南勢志摩地域／1月29日／オンライン</p> |
|---|

東紀州地域／2月1日／オンライン

④地域福祉実践力向上研修の開催

第1回／1月13日／オンライン

(再放送の実施) 2月3日

第2回／1月25日／オンライン

(再放送の実施) 2月3日、2月9日、3月11日

第3回／1月31日／オンライン

(再放送の実施) 3月7日

第4回／2月2日／オンライン

(再放送の実施) 3月7日、3月10日

第5回／3月11日／オンライン

第6回／3月15日／オンライン

のべ参加者201名

(5) 市町社協が実施する先駆的事業の支援

①地域福祉活動ステップアップ支援事業の実施

助成対象事業実施社協

伊賀市／(保証プロジェクト)「伊賀流 ゆりかごから墓場まで

～人生の終い方お手伝いします～」

松阪市／松阪市飯南・飯高地区見守りのネットワーク化(第2弾)

～できることから一歩ずつ～

津市／学習支援“まなびば”

実施報告書／2月7日／オンライン

令和4年度実施分 審査会／3月14日／オンライン

2 小地域福祉活動支援の強化

(1) 小地域福祉活動推進事業の実施

①地域における支えあい活動セミナーの開催

※コロナ禍により実施せず

②地域における支えあい活動事例集の作成

※コロナ禍により実施せず

(2) 市町社会福祉協議会地域福祉担当者会議の開催

桑員ブロック／9月7日／オンライン

三泗鈴亀ブロック／9月10日／オンライン

津・伊賀ブロック／9月8日／オンライン

松阪・多気ブロック／8月30日／オンライン

南勢志摩ブロック／9月17日／オンライン

東紀州ブロック／8月20日／オンライン

(3) 生活支援コーディネーターに関する研修の実施

①生活支援コーディネーター養成研修(全体研修)

8月25日／オンライン

参加者 53名

(4) 生活支援コーディネーター情報交換会の開催

①生活支援コーディネーター実践者研修・意見交換会

2月25日／オンライン

参加者 41名

3 福祉教育の支援

(1) 福祉教育実態調査結果を踏まえた市町社協との意見交換等の実施

推進項目(2)② 市町社会福祉協議会ボランティア担当者連絡会議において実施

(2) 福祉教育セミナーの開催

12月27日／オンライン
参加者24名

4 共同募金との連携強化

(1) 街頭募金への協力

※コロナ禍により中止

5 東海北陸ブロック福祉活動指導員研究協議会の開催

※コロナ禍により次年度に延期

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

<事業実施成果>

I 事業評価

1 市町社協の機能強化の推進

地域福祉活動推進協議会を4回開催し、様々なテーマで協議・情報交換を行うことができました。また、会員からの意見を基に、社協の総務担当職員の研修会を開催することができました。昨年度はコロナ禍により、市町社協職員研修(新任職員研修会)を開催できませんでしたが、オンライン開催に変更し、多くの市町社協職員に参加いただきました。相談支援包括化推進員等養成事業は、県との委託契約の時期の関係で、年度後半に集中して行いましたが、様々な研修を企画し、多くの市町行政職員および社協職員に受講していただきました。

2 小地域福祉活動支援の強化

地域福祉担当者会議は、県内6圏域に分けて市町社会福祉協議会ボランティア担当者連絡会議と合同で開催し、意見交換を行いました。また、会議の中で出た意見を福祉教育セミナーの企画に活かしました。新型コロナウイルス感染症の影響により実施した研修会は、全てオンラインで開催しました。また、意見交換会ではコロナ禍の中での取り組みを共有していただくことで、今後の活動のヒントが得られて良かったという意見を多くいただきました。

3 福祉教育の支援

福祉教育推進セミナーでは、実践報告に社会福祉協議会だけでなく教育機関の立場から話題提供をいただいたことで、それぞれの立場の話聞くことができました。また、全国社会福祉協議会が実施する福祉教育推員研修には、県内市町社会福祉協議会から5名が参加し、修了しました。

II 今後の課題

1 市町社協の機能強化の推進

オンライン研修やオンライン会議が普及し、会場参加とオンライン参加の選択では、概ねオンライン参加を選択されます。一方で、市町社協職員新任社協職員研修の参加者アンケートの中には、親睦の機会として、対面研修を希望する声もあり、参加のしやすさと交流の機会の必要性のバランスを考えて開催する必要があります。三重県内では、令和3年度の重層的支援体制整備事業実施が5市町、移行準備事業実施が4市町でした。今後、より多くの市町が重層的支援体制整備事業を実施できるよう、相談支援包括化推進員等養成事業の委託者の三重県と協働して支援していくことが求められます。

2 小地域福祉活動支援の強化

オンラインの会議だけでなく、実際に集まって意見交換できる場が求められます。小地域福祉活動推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり取り組むことができませんでしたので、引き続き実施方法の検討が必要です。生活支援コーディネーターに関連する事業については、実施した研修会すべてをオンラインで開催しましたが、受講後のアンケートの中で、オンラインに慣れておらず、グループワーク時にとまどったという声もいただいたため、運営方法について検討していく必要があります。

3 福祉教育の支援

福祉教育に対する取り組みを、継続的に実施する必要があります。また、全国社会福祉協議会福祉教育推進員研修修了者によるプラットフォームの場を設置することが求められています。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施結果>

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

(1) 三重県民生委員児童委員協議会への支援

- | |
|--|
| ①単位地区民生委員児童委員協議会会長研修会への協力
コロナ禍により中止 |
| ②ブロック別研修会への協力
・北勢（桑員） 1月12日／東員町総合文化センター
・北勢（三泗） 11月25日／四日市市文化会館
・中勢 12月16日／三重県総合文化センター
・伊賀 12月22日／伊賀市文化会館
他6会場（全10会場）で実施予定であったが、コロナ禍により中止 |
| ③中堅（専門）研修会への協力
3月9日実施予定だったが、コロナ禍により中止 |
| ④各種委員会活動への協力
2月1日実施予定だったが、コロナ禍により中止 |
| ⑤各種委員会活動への協力
・企画研修委員会（1回ほか常任理事会で一部研修検討）
・在宅福祉委員会（全2回）、研修DVD作成及び配布
・児童福祉委員会（全3回）
・広報啓発委員会（全3回）
・主任児童委員会（全4回） |

(2) 三重県民生委員児童委員協議会と事業を推進するための連携強化

令和3年度は共同実施の事業なし

(3) 民生委員互助共励事業の実施

- | |
|---|
| ①指定民生委員児童委員協議会の育成推進
指定民児協の指定なし |
| ②互助事業の実施（見舞金、弔慰金給付）
117件（一般115件、公務災害2件）、1,459千円（一般1,239千円、公務災害220千円） |
| ③主任児童委員研修会の開催
コロナ禍により中止 |
| ④相談に関する研修会の開催
3月3日実施予定だったが、コロナ禍により中止 |

(4) 民生委員業務のIT化による新たなつながり構築事業の実施（三重県からの受託事業）

- | |
|---|
| ①事業の概要
・モデル単位民児協専用ホームページ（民生委員と関係機関を結ぶネットワーク）の構築
・タブレット端末の活用の検証
上記について、県内単位民児協4地区をモデル地区とし、検証を実施 |
| ②モデル事業開始にあたっての説明会
県内単位民児協モデル4地区において、10月15日～22日に実施 |
| ③活動記録オンライン報告システム説明会
県内単位民児協モデル4地区において、1月7日～21日に実施 |
| ④最終聞き取り
県内単位民児協モデル4地区において、3月22日～23日に実施 |

2 種別協議会との連携・協働の推進

(1) 種別協議会との連携の強化

- | |
|---|
| ①三重県社会福祉法人経営者協議会運営支援
ア) 監事会／6月24日／三重県社会福祉会館
イ) 協議員会 |
|---|

- 第1回 6月30日／オンライン
- 第2回 3月14日／オンライン
- ウ) 総会／6月、3月／文書審議
- エ) 正副会長会
 - 第1回 11月1日／三重県社会福祉会館
 - 第2回 2月14日／オンライン
- エ) 研修会
 - 会計講座／11月22日～26日／動画配信／受講者数62名
 - 労務管理講座／11月29日～12月3日／動画配信／受講者数62名
 - 経営セミナー／3月22日～29日／動画配信／受講者数16名
 - ICT講座／3月18日～3月25日／動画配信／受講生22名
 - 都道府県経協セミナー／1月21日／オンライン／受講者数55名
- オ) 経営青年会
 - 総会／10月／文書審議
 - 役員会／9月27日／オンライン
 - 学習会／12月、2月／オンライン

②三重県保育協議会の運営支援

- ア) 協議員会／4月15日、3月23日
- イ) 監事会／4月15日

③三重県障害者小規模福祉施設協議会の運営支援

- ア) 役員会／6月8日、11月29日、3月9日／第1回は文書審議
- イ) 監事会／6月8日
- ウ) 総会／文書審議
- エ) 研修会／8月26日 オンライン研修会

④三重県デイサービスセンター協議会の運営支援

- ア) 総会
 - 第1回総会／5月／書面審議
 - 第2回総会／3月／書面審議
- イ) 理事会
 - 第1回理事会／4月26日／三重県社会福祉会館
 - 第2回理事会／11月10日／オンライン
 - 第3回理事会／1月6日／三重県社会福祉会館
 - 第4回理事会／2月28日／オンライン
- ウ) 監事会
 - 4月26日／三重県社会福祉会館
- エ) 総務運営委員会
 - 第1回総務運営委員会／5月12日／オンライン
 - 第2回総務運営委員会／11月25日／オンライン
- オ) 全体研修会
 - 第1回全体・中勢地区合同研修会／8月18日・19日／オンライン
 - 第2回全体研修会／10月14日／オンライン
- カ) 地区研修会
 - 4地区で各1～2回実施

⑤三重県地域包括・在宅介護支援センター協議会の運営支援

- ア) 総会
 - 第1回総会／8月3日／オンライン
 - 第2回総会／3月11日／オンライン
- イ) 役員会
 - 第1回役員会／8月3日／三重県社会福祉会館
 - 第2回役員会／3月1日／オンライン
- ウ) 監事会
 - 7月1日／三重県社会福祉会館
- エ) 事業運営委員会
 - 4回開催／8月3日、10月29日、11月17日、12月22日

- オ) 地域包括支援センター職員研修会
 初任者研修／8月3日／オンライン／受講者数67名
 課題別①／10月29日／オンライン／受講者数56名
 課題別②／11月17日／オンライン／受講者数10名
 11月24日～12月23日／動画配信／受講施設数64施設／受講者数195名
 課題別③／12月22日／オンライン／受講者数68名
- カ) 地域包括・在宅介護支援センター協議会職員研修会
 第1回研修会／9月15日～21日／動画配信／受講者数36名
 第2回研修会／1月18日／オンライン／受講者数50名
 第3回研修会／2月17日／オンライン／受講者数38名
 第4回研修会／3月11日／オンライン／受講者数29名
- ⑥三重県理学療法士会の運営支援
 連絡調整、書類発送等を実施
- ⑦三重県保育士協会の支援
 総会及び研修会の支援
 研修室の貸出
 保育士名簿の作成補助
- ⑧三重県介護支援専門員協会の支援
- ⑨三重県介護福祉士会への協力

(2) 社会福祉施設種別協議会活動育成費助成事業の実施

三重県児童養護施設協会、三重県母子生活支援施設協議会、
 三重県保育協議会、三重県老人福祉施設協会、三重県知的障害者福祉協会、
 三重県身体障害者福祉施設協議会、三重県障害者小規模福祉施設協議会

(3) 研修会の開催

①第64回全国保育研究大会「三重大会」

11月17日／オンライン

②三重県保育総合研修会

全体会／5月16日／オンライン

分科会／5月16日～31日／YouTubeによる動画配信

(4) 全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会

①全国社会福祉法人経営者協議会東海北陸ブロック協議会会長会議への参加

4月、10月、11月、12月、1月、2月／オンライン参加

(5) 研修会開催の協力

①東海北陸ブロック老人福祉施設研究大会「三重大会」への協力

9月13日～30日／動画配信

②東海北陸ブロック社会就労センター研究協議会「三重大会」開催時の協力

※コロナ禍により次年度に延期

(6) 研修会への参加

①第62回東海北陸保育研究大会「愛知大会」

9月1日～30日／動画配信

②全国社会福祉法人経営者大会「兵庫大会」

9月2日／動画配信

③東海北陸6県社会福祉経営セミナー「石川大会」

12月／オンライン参加

(7) 種別協議会別の会議を必要に応じて開催

(8) 各種別協議会研修会、会議への参加

①全国保育協議会 協議員総会

第1回／5月21日／オンライン参加

第2回／文書審議

第3回／2月17日／オンライン参加

②東海北陸ブロック保育協議会会議

第1回／7月22日／オンライン参加

第2回／11月26日／オンライン参加

第3回／2月24日／オンライン参加

(9) 政策提言活動の支援

①社会福祉種別協議会代表者会議の開催

高齢者関係福祉施設種別協議会代表者会議／7月15日／三重県社会福祉会館

障害福祉関係福祉施設種別協議会代表者会議／7月16日／三重県社会福祉会館

児童福祉関係福祉施設種別協議会代表者会議／7月19日／三重県社会福祉会館

※コロナ禍によりオンラインを併用して開催

②三重県知事と種別協議会代表者との懇談会の実施

高齢者関係懇談会／8月17日

児童・障がい福祉関係懇談会／8月27日

※新型コロナウイルス感染症の再拡大や三重県知事の辞任表明等により、要望を三重県医療保健部長、子ども・福祉部長に提出

③必要に応じ国・県等への要望活動

ア) 三重県知事への要望／12月27日／三重県庁

イ) 自由民主党三重県支部連合会／書面による要望

ウ) 三重県議会新政みえ／7月21日／三重県議会棟

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

(1) 具体的な支援の開発と実施

※P48

①生活困窮者支援緊急食糧提供事業の実施

1,838件

②緊急時物品等支援事業の実施

303件

③生活困窮者就労活動支援事業の実施

152件(297行程)

④賃貸住宅入居保証事業の実施

実績なし

⑤地域公益活動広域連携助成事業の実施

3件

(名張市社会福祉法人連絡会、伊賀市社会福祉法人連絡会、熊野市社会福祉法人連絡会)

⑥災害派遣助成事業の実施

実績なし

⑦ヘルプマーク配布協力事業の実施

追加配布7法人132個、新規配布7法人36個

⑧その他「制度の狭間の課題」に対応する事業の開発

みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会において意見を募集

(2) 社会福祉法人の公益活動に関する情報発信

①みえ福祉の「わ」創造事業創設5周年記念啓発事業の実施

※コロナ禍による生活困窮者支援事業の申請件数増大に対応する財源を確保するため中止

②みえ福祉の「わ」創造事業の周知

パンフレットの配布(参画依頼時)

③ホームページ等を活用した社会福祉法人の公益的な取組の発信

(3) みえ福祉の「わ」創造基金と事業運営委員会の運営

①みえ福祉の「わ」創造基金の運営

参画法人163法人、令和3年度基金造成額 5,540,000円

②みえ福祉の「わ」創造事業運営委員会の運営（年3回）

第1回運営委員会／8月10日／オンライン

第2回運営委員会／11月9日／オンライン

第3回運営委員会／2月28日／オンライン

③みえ福祉の「わ」創造事業 監事会の開催

8月2日／三重県社会福祉会館

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

(1) ボランティアセンターの機能強化

①ボランティアセンター運営委員会の開催

第1回／6月18日／オンライン

第2回／2月7日／オンライン

②市町社会福祉協議会ボランティア担当者連絡会議の開催（6地域）

桑員ブロック／9月7日／オンライン

三泗鈴亀ブロック／9月10日／オンライン

津伊賀ブロック／9月8日／オンライン

松阪多気ブロック／8月30日／オンライン

南勢志摩ブロック／9月17日／オンライン

東紀州ブロック／8月20日／オンライン

③ボランティアコーディネーション研修の開催（全6回）

入門編

第1回／9月14日／オンライン

第2回／10月8日／オンライン

のべ参加者55名

実践編

第1回／10月19日／オンライン

第2回／11月9日／オンライン

第3回／11月26日／オンライン

第4回／12月13日／三重県社会福祉会館

のべ参加者89名

実践編4日程に参加した17名へ修了証明書を発行

④ボランティアセンターメールマガジンの配信

毎週第4金曜日に発行 登録者数246件

読者アンケートの実施

⑤ボランティアセンターホームページの充実

県社協HPのリニューアルに伴い、メルマガ申込機能を復活。

⑥みえボランティアフォーラムの開催

第1回／10月25日／オンライン

第2回／11月24日／オンライン

第3回／12月14日／オンライン

第4回／3月8日／オンライン

のべ参加者数165名

⑦三重県ボランティア連絡協議会事業への協力

幹事会への出席

総合研修会／11月6日／いなべ市さくらホール

(2) NPO、企業、団体等との連携の推進

①災害関係事業及びみえ災害ボランティア支援センター事業への参画

みえ災害ボランティア支援センター事業への参画

ア) 「新型コロナウイルス感染症に配慮した三重県版災害ボランティア受援ガイドライン」説明会／6月18日／オンライン

イ) 三重県総合図上訓練／9月1日／オンライン・アスト津

ウ) 三重県総合防災訓練／11月14日／オンライン・アスト津

②公益財団法人三重ボランティア基金事業への協力

街頭募金（コロナ禍により中止）

③社会福祉法人三重県共同募金会への協力

街頭募金（コロナ禍により中止）

④県内市民活動センター・NPO等との連携

⑤コープみえとの連携協定に基づく地域福祉交流会の開催

7月12日／オンライン（サテライトあり）

参加者58名

⑥企業等の社会貢献活動との連携

5 当事者活動の支援強化

(1) シニア世代に対する活動支援（シニア社会活動・健康づくり推進事業の実施）

①第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2021）への選手派遣事業

選手派遣／10月30日～11月2日／岐阜県

※コロナ禍により中止

選手派遣に係る各競技団体代表者会議／4月23日

派遣選手代表者会議／9月／中止

結団壮行式／10月29日／中止

②生活支援コーディネーターに関する研修の実施

基本目標1推進項目（1） 2-（3）で記載

③就労的活動支援コーディネーター養成研修の実施

3月15日／オンライン

参加者 21名

(2) 各種会議への参加

①全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会総会・会議・研修等

コロナ禍の影響で書面審議に変更

②テーマ別会議

③事務担当者研修会

④全国健康福祉祭（ねんりんピック）関係会議

第1回 担当係長会議／6月15日／オンライン

第2回 担当係長会議 ※コロナ禍により中止

⑤東海北陸ブロック明るい長寿社会づくり推進機構連絡会議（三重県開催）

1月17日／オンライン

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (2) 多様な主体との協働

<事業実施成果>

I 事業評価

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

各研修・会議については、実施に向けて調整をすすめたものの、多くがコロナ禍のため、延期・中止となりました。

三重県民生委員児童委員協議会の事務処理に関して、過去の不適正な事務処理が判明したため、内容の洗い出しと精算を行いました。

県より受託した民生委員業務におけるIT化推進事業については、モデル地区の協力を得て、今後のIT化推進に関する検証を行いました。

2 種別協議会との連携・協働の推進

新型コロナウイルス感染症の影響で、書面審議やオンライン会議で総会・会議を実施しました。また、研修事業につきましても、オンライン研修にてライブ配信や事前録画映像の配信により事業の実施を行いました。なお、一部事業につきましてはコロナ禍により中止となりました。

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

昨年度に引き続き、生活困窮者支援緊急食糧提供事業と緊急時物品等支援事業の申請件数が多く、一定の役割を果たせました。ホームページでの社会福祉法人の公益的な取組の発信については、ホームページの更新を行わなかったため実施できませんでした。

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

コープみえとの包括的連携協定を踏まえ、市町社協とコープみえの各地域のセンターとの意見交換の場を実現することができました。

5 当事者活動の支援強化

シニア社会活動・生きがいづくりの推進については、新型コロナウイルスの影響で一部の事業が実施できませんでした。ねんりんピック岐阜については、選手派遣の準備をすすめていたものの、中止となりました。また、生活支援コーディネーター研修及び就労的活動支援コーディネーター研修につきましては、すべてオンラインでの研修として開催しました。

II 今後の課題

1 民生委員・児童委員の活動支援と連携強化

令和4年12月に一斉改選を控えており、改選後の準備や5月の三重県民生委員児童委員大会の円滑な推進を支援していく必要があります。

三重県民生委員児童委員協議会の事務処理に関して、過去の不適正な事務処理については、今後の再発防止のための取り組みとして、規程やマニュアルの整備を行います。

県より受託した民生委員業務におけるIT化推進事業については、モデル地区の継続的なフォローを一部行う必要があります。

2 種別協議会との連携・協働の推進

コロナ禍により、集合での実施が難しいため、必要に応じてオンライン研修を取り入れていくことが必要ですが、オンラインでの受講に慣れていない方も少なくないため、受講の方法やZoomアプリの使い方を普及し、丁寧な説明を行っていくことが求められます。

3 社会福祉法人の公益的な取組の促進

生活困窮者支援緊急食糧提供事業と緊急時物品等支援事業の申請が高水準で推移することで、参画法人の拠出金を上回る支出となるため、財源の確保に努める必要があります。

ホームページを更新し、社会福祉法人の公益的な取組を発信していく必要があります。

4 ボランティアアクションを支える仕組みづくり

メールマガジンによる情報発信をしていますが、内容や媒体について、見直しをする必要があります。

5 当事者活動の支援強化

ねんりんピック選手派遣事業について、新型コロナウイルス感染症対策に配慮し、大会主催者や各団体・選手との連絡体制の構築や情報提供を適切に行い、三重県選手団事務局として円滑に、かつ安全に大会に臨めるよう取り組みます。

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

<事業実施結果>

1 市町社協における権利擁護活動の支援 (日常生活自立支援事業の推進)

(1) 三重県日常生活自立支援センターの運営 ※P49

- ①契約締結審査会の開催 (毎月)
毎月開催/三重県社会福祉会館
のべ件数 審査183件、報告2,908件、相談2件
令和3年度末時点 実利用者数2,120件
- ②運営監視委員会への業務報告 (年6回)
年6回 (奇数月) 開催/三重県社会福祉会館
内容/令和2年度事業実績報告
業務実施状況 (契約締結審査会における審査・報告案件)
- ③現地調査 (全市町社会福祉協議会対象) の実施
26市町で実施/6月~12月※松阪市、伊勢市、鳥羽市についてはコロナ禍により中止
調査内容/書類等預かりサービスを実施している全ての利用者について、現物と書類等
預かり書の記載内容を確認。また、各市町社協において数名分ずつ日常的金融
管理サービスの記録 (実施時点よりおよそ一年分) を照合。
- ④市町社会福祉協議会への運営支援、指導
適宜実施

(2) 会議・研修会等の開催

- ①市町社会福祉協議会事務局長会議の開催
三重県地域福祉活動推進協議会にて協議
- ②専門員連絡会議の開催
第1回/3月3日/オンライン
参加者46名 (25市町)
- ③専門員資質向上研修の開催
第1回/2月1日/オンライン
参加者36名 (21市町)
- ④新任専門員研修会の開催
第1回/5月18日/三重県社会福祉会館 (オンライン併用)
参加者22名
- ⑤生活支援員等研修会の開催
第1回/3月/動画配信
参加者146名

(3) 広報・啓発活動の充実

- ①パンフレット作成・配布
パンフレットの発行 (3,500部)
- ②研修会等における啓発
市町社会福祉協議会へのパンフレットの配布
ホームページに掲載

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

(1) 成年後見制度の推進

- ①成年後見推進に向けた課題解決会議の開催
第1回/5月14日/三重県社会福祉会館
第2回/6月18日/三重県社会福祉会館
第3回/8月6日/三重県社会福祉会館
第4回/10月8日/三重県社会福祉会館
第5回/3月2日/三重県社会福祉会館
- ②成年後見推進会議の開催
第1回/8月25日/オンライン

参加者48名（行政職員 25名、社協職員 23名）

③成年後見にかかる担当者の資質向上研修会の開催

成年後見制度利用促進市町支援事業における「市町職員及び市町社会福祉協議会職員向け研修」として開催。

④成年後見にかかる家庭裁判所等との連絡会議の開催

コロナ禍により中止。第2期成年後見制度利用促進基本計画の策定に伴い、令和4年度前半に家庭裁判所主催で同様の規模の会議が別途に開催予定。

(2) 成年後見制度利用促進市町支援事業の実施

①モデル市町への支援（アドバイザー派遣）

明和町（計1回）：中核機関の人員体制、マニュアル、要綱、規約等の整備について

玉城町（計6回）：コアメンバー会議等における相談ケース・利用支援要綱について

度会町（計4回）：中核機関設立準備会議における諸規程の検討について

南伊勢町（計1回）：成年後見制度利用促進支援事業関係者会議における協議

※アドバイザーを2名派遣の場合、2回と換算

②成年後見制度利用促進に向けた関係機関会議の実施

第1回／12月17日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

③市町職員及び市町社会福祉協議会職員向け研修の開催

第1回／11月25日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

参加者 64名（行政職員 35名、社協職員 29名）

④モデル市町取組報告会の実施

第1回／2月24日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

報告内容 中核機関設置に向けた取組の経過

中核機関運営における今後の課題 他

3 生活困窮者の自立支援

(1) 自立相談支援事業の実施

①潜在化するニーズについて、相談者のアセスメントによる解決策の立案

新規相談受付件数 330件

相談のべ回数 1,359件

就労につながった件数 26件

生活保護につないだ件数 10件

②アウトリーチ支援員による、ひきこもり状態にある方など複合的な課題に幅広く対応

ひきこもり案件新規受付件数 4件、相談のべ回数 169回

③支援プラン案の策定

プラン作成件数 16件

④支援調整会議を月例で開催

支援調整会議数 18回

⑤タブレットを活用したリモート面談の実施及びテレビ通訳の導入

リモート面談の実施 60回、テレビ通訳 30件

⑥生活困窮者セミナーの開催

コロナ禍により未実施

⑦町における出張相談モデル事業の実施

紀北町ひきこもり相談会／9月21日、28日

紀北町くらしとこころの総合相談会

⑧コロナ禍により急激に増加した住居確保給付金の申請への円滑な対応

申請受理件数 7件

相談のみ 13件

(2) 事業の周知及び広報

①生活困窮者自立相談支援事業リーフレットの配付

各関係機関へリーフレット配付／町（2,800枚）、町社協（1,400枚）、民生委員・児童委員（500枚）、学校（500枚）、その他（法テラス、ネットカフェ等）1,400枚

②外国人対象者に対応するため外国語に翻訳したリーフレットの配布

簡易版リーフレットの作成 60枚

- ③ニュースレターの発行
12回（毎月1回）
- ④ホームページの充実
適宜実施

(3) 家計改善支援事業の実施

- ①家計改善支援にかかる事業の実施
多気町を除く県内郡部14町を対象とし、各町社協とコンソーシアムによる事業の実施
事業実績（相談件数） のべ36回
- ②家計改善支援に関する技術的な援助
未実施
- ③家計改善支援業務従事者への研修会の開催
未実施

(4) 生活困窮者支援に関するネットワーク構築の推進

- ①任意事業（就労準備支援事業、就労訓練事業、一時生活支援事業、子どもの学習・生活支援事業等）の実施機関との連携及び情報共有
就労準備支援事業 3件（紀北町3件）
子どもの学習・生活支援事業 12件
（木曾岬町、明和町2件、玉城町、度会町、紀北町4件、御浜町3件）
- ②任意事業実施機関との連絡会議の開催
就労準備支援事業 4回（紀北町社会福祉協議会）
子どもの学習・生活支援事業 12回（家庭教師のトライ）
- ③アウトリーチ支援の実施にあたり、ひきこもり地域支援センター、サポステ等の自立相談支援機関と関係する他の機関とのネットワークの形成
ひきこもりネットワーク会議（ひきこもり地域支援センター主催）への参加
11月8日／こころの健康センター

4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進

(1) 制度の周知・広報

- ①生活福祉資金のしおり、ホームページ等の活用による周知
特例貸付の申請期間延長に応じてホームページを随時改訂
- ②民生委員児童委員協議会への制度情報の提供
実施せず
- ③県内教育委員会等への就学支度費の周知
実施せず
- ④民生委員研修会等での制度周知
要請に応じて、市町民児協（連合会）主催研修会での周知
玉城町民生委員児童委員協議会研修会／8月4日／オンライン
菰野町民児協（生活福祉部会）研修会／10月13日／オンライン
菰野町民生委員児童委員協議会研修会／12月1日

(2) 相談機能の充実

- ①生活福祉資金担当職員研修会の開催
生活福祉資金貸付事業担当職員研修会／12月15日、20日／オンライン
要請に応じて、市町社協主催研修会での講義
東員町社会福祉協議会理事研修／8月11日／オンライン
- ②県社協、市町社協間での相談事例の共有
随時実施
- ③各市町社協窓口での対応の平準化への取組
新型コロナウイルス特例貸付の運用変更
デルタ株流行を受けた郵送受付の一部解禁／9月10日

(3) 適切な貸付への取組

- ①生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催

※P52

定例12回、小委員会2回実施。

新規貸付案件156件、償還猶予案件24件、償還免除案件3件

②市町調査委員会の設置推進

実施せず

③全ての資金種別における生活困窮者自立支援制度との積極的な連携

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付のための新型コロナウイルス特例貸付（総合支援資金・再貸付）に関する情報提供の実施

④教育支援資金申請時の連帯借受人の償還意思確認の徹底

申請時に随時実施（現在は修学者の親権者等が連帯借受人）

（４）借受世帯支援の強化

①生活福祉資金貸付世帯経過確認書等による貸付金の使途確認の徹底

分割交付実施時に随時実施

②民生委員による継続的な見守り活動のための連携と情報提供、引継ぎの支援

送金時点で民生委員用個別ケースファイルを作成し、引継ぎ書類書式などを送付。

③既借入世帯の現況把握と必要な支援情報の提供

既借入世帯が特例貸付を申し込んだ場合における償還猶予の奨励等の実施

（５）債権管理の強化

①償還マニュアルを活用した滞納の段階別償還指導の徹底

個別のケースに応じて適時実施

②滞納初期段階での償還指導の充実

行方不明者に係る住民票取得による居所調査 147件

③滞納者面談調査の実施

志摩市社会福祉協議会（債務関係者欠席）／3月14日

④償還指導困難者に対する支払督促、訴訟、差押等法的措置の実施並びに償還業務の弁護士委任

③の3／14滞納者面談欠席者案件に関する弁護士委任

既存債権分 のべ24件

⑤不動産担保型生活資金貸付世帯（要保護世帯向け、貸付終了含む）の現況把握と再評価の実施

⑥全市町社協への訪問による償還指導相談の実施

特例貸付を中心とした債権管理体制整備に係る意見交換の実施

1月24日 津市社会福祉協議会

1月25日 鈴鹿市社会福祉協議会・伊賀市社会福祉協議会

1月26日 伊勢市社会福祉協議会

1月27日 桑名市社会福祉協議会

1月31日 松阪市社会福祉協議会

2月8日 亀山市社会福祉協議会・名張市社会福祉協議会

2月15日 四日市市社会福祉協議会

3月14日 志摩市社会福祉協議会

3月16日 いなべ市社会福祉協議会

（６）新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急小口資金等特例貸付の実施

①特例緊急小口資金および特例総合支援資金の貸し付け

貸付実績はP53参照。

既借入世帯の新型コロナウイルスの影響による特例貸付申請者への償還猶予の奨励・実施

②特例貸付の償還免除に関する情報収集と周知

令和3年又は令和4年度の判定年度償還免除申請書の送付および受付

③特例貸付の償還開始に向けた体制の整備

検討中（相談員設置希望市町社協への相談員配置等）

基本目標 1 地域共生の基盤づくり
推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

<事業実施成果>

I 事業評価

1 市町社協における権利擁護活動の支援

日常生活自立支援事業においてはオンラインを利用して審査会を実施しました。現地調査についてはコロナ禍のため、一部の市町社協の調査を中止することとなりました。

新規契約者数は増加傾向にあり、実利用者の内、精神区分が最も多い状況です。

日常生活自立支援事業について他県での不祥事が発覚しているため、専門員資質向上研修において過去に発生した不祥事、不正防止に向けた取り組みのポイントについて研修を実施しました。

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

成年後見制度利用促進市町支援事業については、関係機関の協力により、開催方式を一部オンラインとする等の対応を行いました。今後も、第二期成年後見制度利用促進基本計画に則した県内各市町における、関連事業含めた利用支援体制の充実に向けた取り組みが求められています。

3 生活困窮者の自立支援

令和3年度は、令和2年度と比較すると住居確保給付金の相談件数が大幅に減少したため、新規相談件数は大幅減となりましたが、概ね平均的な相談件数となりました。

そのような中、「就労準備支援事業」や「子どもの学習・生活支援事業」の実施件数が増加しており、相談者の状況に応じた支援が展開できたと評価できます。

また、三重県生活相談支援センターと各町社会福祉協議会にタブレットを配置し、新型コロナウイルス感染症予防に対応するため、非対面方式で面談が可能な環境整備を行っています。その結果、感染予防だけでなく、移動時間の削減等業務改善につながりました。

アウトリーチ支援員の活動については、新規相談件数が4件で、延べ相談回数が169回(※令和2年度延べ相談回数94回)となっており、より丁寧な支援を実施しています。

4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進

特例貸付の実施に加え、既存の貸付けについても生活保護世帯への生活必需品購入費貸付、教育支援資金貸付をはじめとして、前年同時期と比較しても貸付件数は増加傾向にあります。後者については特例貸付の借受人の併用が増加し、特例貸付を契機とした生活福祉資金貸付事業自体の認知が進んでいます。

II 今後の課題

1 市町社協における権利擁護活動の支援

日常生活自立支援事業においては他県で不祥事が発覚しているため、事業の進め方についての見直しが必要とされています。三重県内においても、現地調査時のチェック項目を見直す等、不正防止に取り組むことが必要です。

利用者が多く事務作業が煩雑となっている社協や組織規模が小さい社協では専門員が兼務で事業を担当しているところが多くなっていますので、システムの導入など業務の効率化について検討が必要です。

第二期成年後見利用促進基本計画が定められており、日常生活自立支援事業や成年後見制度等を含めた、総合的な権利擁護支援体制の整備に向けた検討が必要です。

2 成年後見制度の利用促進による権利擁護活動の支援

県内市町において、社会福祉協議会による法人後見事業の推進や成年後見制度利用促進基本計画における中核機関設置の設置等、関連する取り組みは全体的には進展していますが、その進捗の差も見られるようになってきています。県社協として、各地域や市町社協、自治体、関係機関との連携を密にし、県内いずれの地域でも、同様に適切に制度、サービスの実施されていくよう働きかけていけるかが課題と言えます。

3 生活困窮者の自立支援

新型コロナウイルス感染症予防に対応するため、今後もタブレットを利用した非対面方式での面談を拡大していく必要がありますが、現地・対面が基本ですので、オンラインと現地を組み合わせると効果的かつ効果的な面談を実施していきます。さらに、その他の業務においてもオンライン会議等により、移動時間の削減や経費削減をはかっていきます。

また、外国人対象者に対応するため、既に導入している翻訳されたリーフレットやタブレット端末を用いた外国人通訳サービスの積極的な活用を行う必要があります。

なお、経済的な課題のみならず、社会的孤立や家族の問題等複合的に絡み合い、複雑化しているため、各種の制度やサービス等を理解する必要があり、より一層の相談員の資質向上が求められています。

4 生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金等貸付事業の推進

市町社協との役割分担により、特例貸付の債権管理を効率的に進めていくため、次年度に向けて体制を整備する必要があります。

また、経済的に困窮している世帯が増えていることから、教育支援資金をはじめとする既存の貸付についても増加が見込まれるため、局内体制を再構築する必要があります。

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

<事業実施結果>

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

(1) 三重県福祉人材センター運営事業 (無料職業紹介事業) ※P54

- ①無料職業紹介事業、福祉のお仕事サイト (C00Lシステム) の活用と周知
 ア) 就職者実数 153名 (うち、紹介状発行52名、発行なし83名、就職フェア21名)
 (就職者数 266名) ※3名重複あり
 イ) 相談件数 (窓口・電話) 1,768件
 ウ) サイトへの求人アクセス数 13,625件
 エ) 福祉人材センターホームページ・Facebook・LINEによる情報発信
- ②離職介護福祉士等の届出制度の運用
 介護福祉士等離職時届出制度のリーフレット送付 計1,155部
 (三重県社会福祉事業職員共済会郵送時に同封)
- ③求人情報誌の発行
 月1回 12回発行 (計1,820部)
 送付先: 人材センター求職登録者等
- ④メールマガジン配信事業の実施
 月1回 12回発行 (計6,263通)
 送信先: メールマガ登録の事業所・求職者等
- ⑤福祉人材確保会議・研修会等への参加
 福祉人材センター業務・法令研修/6月29日/オンライン
 福祉人材情報システム研修/7月30日/Web研修会
 福祉人材センター全国連絡会議/9月29日/オンライン
 マッチング機能強化研修/12月10日/オンライン
 職業紹介責任者講習/12月16日/名古屋国際会議場
 東海北陸ブロックマッチング機能強化研修/2月17日/オンライン
- ⑥東海北陸ブロック福祉人材センター連絡会議への参加
 2月17日/オンライン参加 (岐阜県)
- ⑦福祉人材センター運営委員会の開催
 第1回運営委員会/5月18日/オンライン併用
 第2回運営委員会/2月3日/オンライン併用

(2) 福祉・介護マッチング支援事業 ※P55

- ①求職者の開拓及び求職者支援
 ア) 公共職業安定所が開催する失業給付受給者説明会でのチラシ配布 (6月~12月)
 イ) 第1回福祉・保育・看護の就職フェア/6月27日/オンライン併用
 参加者 178名
 (第1部保育・児童系103名、第2部高齢・障がい系56名、オンライン19名)
 参加事業所 69事業所 求人件数 270件
 ウ) 就職応援セミナー「自己PR力向上セミナー」/9月26日/オンライン
 参加者3名
 エ) 第2回福祉の就職フェア/10月3日/オンライン
 参加者 23名 (オンライン参加のべ数 91名)
 参加事業所 31事業所 求人件数 350件
 オ) 福祉の就職ガイダンス/1月22日/オンライン
 参加者37名
 参加法人: 【高齢者施設】豊和グループ
 【障害者施設】福) 四日市福祉会
 【児童養護施設】福) 津市社会福祉事業団
 【保育所施設】福) 豊津児童福祉会
 【社会福祉協議会】福) 伊勢市社会福祉協議会
- ②公共職業安定所における出張相談会の開催
 ア) 福祉・保育のおしごと相談会/相談件数 119件

- 公共職業安定所10か所で81回開催
 ※8月下旬、9月、2月下旬開催分は緊急事態宣言等により中止
- イ) 介護・看護職 求人者説明会・就職相談会／相談件数 4件
 津公共職業安定所で開催に参加
- ウ) 介護デー（ウィーク）事業所説明会／相談件数 26件
 公共職業安定所7か所で開催に参加
- ③福祉・介護職場等事業所訪問等による相談・助言活動の実施
 事業所訪問・架電 96件
- ④福祉・介護事業所、学校、ナースセンター等の関係機関とのネットワークによる人材の需給状況等の情報収集及び連携
- ア) 学校訪問・架電
 ・高等学校・医療福祉専門学校・短期大学・大学等 3校
 ・皇學館大学「福祉のシゴト説明会」の開催／10月27日
 参加者35名
- イ) 求職者の開拓および就職ガイダンスの実施
 ・公財) 介護労働安定センター実務者研修受講者へガイダンス／9月30日
 求職登録者23名（当日参加者30名）
 ・キャリアアカデミー初任者研修受講者へガイダンス／12月6日
 求職登録者13名
- ⑤民間団体や商工会議所、行政等が開催する就職相談会等への参加・協力
- ア) 伊賀地区老協と福祉のおしごと相談を共催（伊賀・名張地区計4回）
- イ) 三重県私立保育連盟・公益社団法人三重県看護協会と「第1回福祉・保育・看護の就職フェア」を共催
- ウ) 行政・関係機関等主催の就職相談会等への参加
 鈴鹿市／7月25日／相談件数 3件
 松阪市／1月19日／相談件数 0件
- エ) 三重県生涯現役促進地域連携協議会主催 高齢者再就職セミナーにおける人材センター紹介等
 i) 人材センターの紹介 4会場（津会場、四日市会場、松阪会場、伊勢会場）
 ii) 就職相談 相談者2名（四日市会場）
 iii) 講演「業界研究 福祉・介護」2回（津会場、伊勢会場）
- ⑥行政（教育委員会等）への情報提供
- ⑦潜在的有資格者等に関するデータの収集・管理・活用
 介護福祉士等届出数 新規29名（有効269名）
 イベント情報等をメール配信
- ⑧福祉・介護職場（施設・事業所）への求職者と福祉・介護事業所とのマッチング支援
 マッチング支援相談件数 542件
- ⑨福祉の職場バーチャル見学inみえの公開
 Aコース「高齢者施設を知ろう」／シルバーケア豊壽園／動画配信10月11日～10月17日
 Bコース「障害者施設を知ろう」／済美寮／動画配信10月25日～10月31日
 Cコース「児童施設を知ろう」／なないろ／動画配信11月8日～11月14日
 視聴申込数 のべ155名
- ⑩福祉人材確保に向けた法人向け研修の開催
 法人向けオンラインセミナー／9月14日
 参加法人 17法人
- ⑪福祉・介護人材確保にかかる関係機関との情報共有、意見交換、事業の共催などの連携
 ア) みえ労働力シェアリング支援拠点との情報共有
 イ) 津公共職業安定所との求職者情報の共有
- ⑫介護人材確保対策連携推進協議会の開催
 第1回／5月27日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
 第2回／9月7日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
 第3回／2月22日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
- ⑬三重県福祉人材センター新ホームページ構築

サイトリニューアル/2月下旬

⑭介護職員に対する悩み相談窓口の設置・相談対応

8月1日相談窓口を新設（電話・メール）

相談人数 81名/相談件数 のべ260件

専門職相談・弁護士相談 2回/4名

・社会保険労務士 0回/0名

(3) 職場体験事業

※P55

①職場体験期間

ア) 体験者数 56名（職場体験参加者45名/動画視聴のみ参加者11名）

イ) 就職者数 48名（前年度までの体験者含む）

ウ) 体験日数 のべ97日（5月～2月）

エ) 受入施設登録数 164か所（うち31か所で実際に受入）

②職場体験受入施設・事業所指導担当職員研修会の開催

※コロナ禍により中止、事業概要説明は書面で代替

③職場体験動画の作成

高齢者分野/特別養護老人ホーム/福) 三重ベタニヤ アガペホーム

高齢者分野/通所介護/有) 桜の里 デイサービスセンター桜の里

障がい者分野/就労継続支援B型/株) ALLPLUS 就労継続支援B型事業所ぷらす

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

(1) 介護員養成研修資格取得支援事業

※P56

①介護職員初任者研修会の開催（定員39名/通信講座形式）

第1回/8月10日～1月28日

申込者数38名、受講者数32名、修了者数23名、就職者20名

第2回/11月22日～2月25日

申込者数32名、受講者数24名、修了者数15名、就職者8名

②生活援助従事者研修の開催（定員39名/通信講座形式）

第1回

申込者数6名（最低遂行人数10名に満たず中止）

第2回/9月22日～11月25日

申込者数15名、受講者数11名、修了者数6名、就職者2名

③就労・定着支援のためのスキルアップセミナーの開催

※コロナ禍により未実施

(2) 介護未経験者への一体的支援事業

※P56

①企業・自治体・教育委員会・一般県民向け 介護に関する入門的研修

（出前研修、基礎講座）

・三重県立朝明高等学校 ふくし科3年/6月11日/受講者数11名

・三重県立朝明高等学校 ふくし科2年/6月29日/受講者数12名

・株式会社伊勢国際観光/6月30日/受講者数10名

・玉城町生涯現役促進協議会/12月6日、15日/受講者数4名

・宅配クック123津店/2月18日、24日/※コロナ禍により中止

②企業・自治体・教育委員会・一般県民向け 介護に関する入門的研修

（出前研修、テーマ別研修）

・ふれあい長寿津/4月13日/受講者数23名

・旭ダイヤモンド工業株式会社 三重工場/9月3日/受講者数23名

・松阪市第二地域包括支援センター/10月21日/受講者数13名

・津市久居地区ボランティア連絡会/12月20日/受講者数12名

・紀北町民生委員・児童委員協議会海山支部/1月19日/受講者数28名

・紀北町民生委員・児童委員協議会海山支部/2月16日/※コロナ禍により中止

③個人向け 介護に関する入門的研修（Web研修）/8月～2月

申込者数171名、受講者数169名、修了者数155名

（修了者155名内、1名はインターネット環境を有しないため会場研修）

(3) 潜在的有資格者等再就業促進事業 ※P56

- ①介護有資格者再チャレンジ研修の開催
介護有資格者再チャレンジ研修 (Web研修) / 8月～2月
受講者数23名、修了者数21名
- ②実技研修 (介護実技実習の希望者を対象)
受講者数2名、修了者数2名

(4) 介護職員初任者研修資格取得支援事業 (就職氷河期世代) ※P57

- ①介護職員初任者研修会の開催 (定員60名/全課程通信講座形式)
研修期間: 11月1日～2月16日
申込者数47名、受講者数40名、修了者数36名、就職者 4名、OJT実施済者2名

(5) 介護福祉士修学資金等貸付事業

- ①介護福祉士等修学資金の貸付及び債権管理
貸付決定 30件 48,520,000円
- ②留学生に対する貸付の適正・円滑な実施
上記のうち15件、23,520,000円を留学生に貸付決定
- ③就職した償還猶予者の経過確認の徹底
すべての対象者に対して、4月1日時点での現況報告の提出を求めた
- ④中途退職者等への償還指導の徹底
滞納者への督促状の発行 (行方不明者については住民票調査を実施)

(6) 介護人材再就職準備金貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
貸付決定実績 2件 368,000円
- ②制度の周知徹底
本会HP及び「介護有資格者再チャレンジ研修 (Web研修)」の受講者に対し周知
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除要件を満たすことができるよう個別に対応

(7) 介護福祉士実務者研修受講費用貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
貸付決定実績 110件 15,882,987円
- ②制度の周知徹底
本会HP及び実務者研修実施事業者に対し周知
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除要件を満たすことができるよう個別に対応

(8) 障害福祉分野就職支援金貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
1件 200,000円 (金額は予定)
- ②制度の周知徹底
本会HP及び県内ハローワーク、「介護職員初任者研修」受講者に対し周知
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除要件を満たすことができるよう個別に対応

(9) 介護分野就職支援金貸付事業

- ①資金の貸付及び債権管理
1件 200,000円
- ②制度の周知徹底
本会HP及び「介護職員初任者研修 (就職氷河期世代向け)」受講者に対し周知
- ③当該借受人の経過確認・支援の実施
年1回勤務状況を確認し、免除要件を満たすことができるよう個別に対応

(10) 福祉系高校修学支援金貸付事業

<p>①制度の周知徹底 令和4年度から実施予定</p> <p>②就職準備金の貸付 令和4年度から実施予定</p>
--

(11) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業

<p>①資金の貸付及び債権管理 貸付決定 11件 7,170,000円 ※新型コロナウイルスの影響を受けた者に対し、生活支援費の上限を増額</p> <p>②制度の周知徹底 本会HP及び対象となる施設、里親への直接送付により周知</p> <p>③当該借受人の経過確認・支援の実施 返還猶予者に対し、毎年修学・就労状況を確認しており、必要に応じて児童相談所や児童養護施設と連携</p>
--

(12) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

<p>①資金の貸付及び債権管理 貸付決定実績 入学準備金 12件 5,505,000円 就職準備金 8件 688,000円</p> <p>②制度の周知徹底 県内福祉事務所、母子生活支援施設、市町子育て関連課の母子父子自立支援担当者へ送付および本会HPで周知</p> <p>③当該借受人の経過確認・支援の実施 猶予中の者に対し、4月1日（在学中の者は10月1日時点も実施）での修学状況を確認</p>
--

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

(1) 福祉・介護の魅力発信事業

<p>①「小中学校・高等学校訪問」 訪問数（架電含む） 14ヶ所（小学校4校、中学校4校、高等学校6校）</p> <p>②「福祉の仕事セミナー」及び「福祉の学びセミナー」の開催 実施回数 17回（小学校3回、中学校3回、高等学校11回） 受講者数 462名（小学校133名、中学校194名、高等学校135名）</p> <p>③「介護・保育等のお仕事の魅力体験バスツアー」の開催 夏休み 福祉の学びバスツアー／8月24日／高田短期大学・鈴鹿医療科学大学 申込者16名（小学生3名、中学生3名、高校生7名、保護者3名） ※コロナ禍により中止</p> <p>④魅力発信のパンフレットの刷新、配布 パンフレット刷新(4,000部)、配布(684カ所)及び教育団体への事業啓発(6回)</p> <p>⑤介護フェアの開催 イオンモール津南／11月20日・21日 のべ来場者数：2,142名 特設Webサイト／11月7日～30日 のべ閲覧数：17,957回 ア) 実施内容（会場） 介護ロボット、機器展示、フォトコンテスト、健康チェック、キーホルダーづくり ふれあいバザー、養成校紹介、シールラリー、みえ介護技術コンテスト（動画） 介護のお仕事紹介（動画）、グループホームのお仕事紹介（動画） イ) 実施内容（Webサイト） オンライン上映会、フォトコンテスト、養成校介護技術紹介、みえ介護技術コンテスト 働きやすい職場紹介、介護のお仕事紹介、グループホームのお仕事紹介</p>
--

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

(1) 保育士・保育所支援センターの運営

※P57

<p>①保育士確保・保育所支援関係機関連携会議 ア) 保育士確保・保育所支援関係機関連携会議 第1回／6月18日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）</p>

第2回／10月12日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
第3回／2月28日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
イ）保育士・保育所支援センター等実施福祉人材センター連絡会議（全国）
11月24日／オンライン開催

②潜在保育士復帰支援専門相談員による専門相談の実施

- ア）「福祉のお仕事」保育所(園)等 新規相談等
事業所登録 11ヶ所、求人件数 314件、求人数 798名、求職者数 61名
- イ）公共職業安定所10か所で81回開催
※コロナ禍により、8月下旬、9月、2月下旬開催分の出張相談会を中止
- ウ）事業所（保育所等）の訪問
12カ所
- エ）第1回福祉・保育・看護の就職フェア／6月27日／オンライン併用
参加者 124名（会場参加 112名、オンライン参加 12名）
参加事業所 38事業所（保育所・認定こども園 35事業所
児童養護施設、放課後等デイサービス 3事業所）
求人件数 90件
- オ）共催または他機関主催の説明会等へのブース等の参加
2回参加／7月・1月 ※他1回、コロナ禍により中止
- カ）就労相談・支援件数／581件 ※保育に関する内容のみ
・電話、来所 535件
・ハローワーク出張相談 42件
・本会主催（就職フェア） 1件
・共催または他機関主催 3件
- キ）「福祉のお仕事」求職登録者
就職者10名／保育所・認定こども園（子育て支援センター含む）
就職者2名／保育所以外(保育士)
就職者4名／保育所以外(保育士以外)
- ク）三重県保育士・保育所支援センター登録者への支援等
情報提供 全体：7回、地域限定：4回

③三重県保育士・保育所支援センターウェブサイト「みえのほいく」の運用

- ア）ウェブサイトからの三重県保育士・保育所支援センター新規登録者数
11名（累計61名）
- イ）「施設紹介情報の詳細」掲載件数
新規掲載件数 4件（累計211件）
- ウ）「保育士の声」掲載件数
新規掲載件数 6件（累計17件）
- エ）「園インタビュー」掲載件数
新規掲載件数 6件（累計17件）
- オ）「働きやすい職場の取組」掲載件数
新規掲載件数 3件（累計5件）
- カ）SNS登録状況（登録者数）
ツイッターフォロワー数 36名
LINE有効お友達登録数 192名

④新任保育士元気アップ研修会の開催

6月23日・25日／四日市商工会議所
7月16日・20日／三重県社会福祉会館
受講者数 169名

⑤保育所経営者・管理者職場環境改善研修会の開催（Web研修）

配信期間 11月18日～12月8日
申込者数「保育者の力を引き出すリーダーシップ」116名
「保育所のメンタルヘルスの向上とよりよい職場づくりをめざして」120名

⑥潜在保育士就労・職場復帰支援研修の開催（Web研修）

配信期間 11月1日～2月28日／5講座
申込者数 42名

(2) 保育士修学資金貸付等事業

①保育士修学資金貸付事業の実施

ア) 令和3年度保育士修学資金の貸付

貸付人数 30名

貸付額 上限120万円

貸付期間 養成施設に在学する期間、2年間を限度とする

イ) 令和4年度（予約）保育士修学資金の貸付

令和4年度（予約）保育士修学資金貸付審査会／12月9日／三重県社会福祉会館

貸付人数 30名（貸付審査会において貸付予約者を決定）

②保育士就職支援準備金貸付事業の実施

貸付人数 1名

③保育補助者雇上支援貸付事業の実施

10月1日施行 申請者なし

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり 推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

<事業実施成果>

I 事業評価

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

三重県福祉人材センター運営事業・介護人材マッチング支援事業は、第1回の就職フェアでは、ハイブリッド形式を取り入れ、2年ぶりに会場で開催しました。直接会って話を聞きたい方、県外在住の方や交通の便で会場に来れない方なども参加されることで、参加者の幅が広がりました。

職場体験事業では、コロナ禍の影響で受入の休止・再開の判断をする事業所が多くあり、受入先の確保が困難な場合もありましたが、随時間問い合わせをし状況の良いときに実施したり、代替として職場体験動画の視聴を案内したりすることで対応することができました。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

介護職員初任者研修は、コロナ禍の影響でスクーリングの延期があり、辞退者が増加しましたが、就労支援としては、受講生と直接面談する回数を増やし、就職に対する意欲を向上させ、希望にあった支援を実施しました。昨年度より就労支援を強化したことから、就職率を上げることができました。

介護に関する入門的研修(Web研修・個人向け)および介護有資格者再チャレンジ研修(Web研修)では、昨年度のWeb研修実施ノウハウを活かし、動画作成や受講方法などの改善を図ることが出来ました。また、介護に関する入門的研修(出前研修・企業向け)については、昨年度の広報・周知活動もあり、観光業や製造業、高等学校等幅広い分野からの申し込みがあり、実施に至りました。

新規事業である介護職員初任者研修(就職氷河期世代)では、就職氷河期世代向け窓口を設けているハローワークやおしごと広場みえ等と連携し、広報・周知活動に注力しました。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

福祉・介護の魅力発信事業では、新しいセミナー内容への取り組みとして小学校で聴覚障がいと手話講座、中学校で障がいと義足体験講座、高校では、県内2大学キャンパスでの模擬授業、認知症VR体験セミナー、レクリエーション実技セミナーを実施することができました。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

保育士・保育所支援センター事業では、ウェブサイト「みえのほいく」を活用し、就職先を調べ、複数の保育所等に見学依頼などのアプローチを行い、就職に至ったとの求職者の声を聞く機会がありました。「働きやすい職場の取組」ページの新規掲載もあり、「みえのほいく」の掲載内容を充実させ、機能強化を図りました。

コロナ禍で、2地域で受講者数を制限し実施した会場研修(元気アップ研修)とウェブサイト「みえのほいく」内の研修ページで実施したウェブ研修(保育所経営者・管理者職場改善研修、潜在保育士就労・職場復帰支援研修)の2つの形式で研修を実施しました。

新規貸付事業である保育補助者雇上費貸付事業は、県と協議を行い、10月1日から事業開始することができました。

II 今後の課題

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

初任者研修受講者などを確実に就職へ導く支援を行う必要があります。また幅広い年齢層の求職者のニーズに合わせられるような、研修等の実施が求められています。併せて法人・事業所に対しても、コロナ禍・アフターコロナに適した求人活動を一緒に模索していく必要があります。

また、新規事業である「介護職員悩み相談窓口」については、専門相談員との連携をとり、引き続き、離職防止に繋がるよう支援が必要です。

職場体験事業では、職場体験動画の活用や周知に努め、申込者数の増加に繋げることが必要です。また、コロナ禍での体験における対策について、受入施設が体験者にワクチン接種や検査を求める場合が増えている等、流行当初から変化している点もあるため、情報収集し対応方法を検討していく必要があります。

2 多様な人材の福祉分野への参入促進

介護職員初任者研修と生活援助従事者研修の申込件数が前年比減となっていますので、広報・周知活動にさらに注力するとともに活動方法についても検討していく必要があります。就労支援については、継続してキャリア支援専門員と協力しながら情報交換を双方に実施し、柔軟かつ円滑に展開していくことが必要です。

介護有資格者再チャレンジ研修の応募状況が芳しくなく、今後も広報・周知活動に注力する必要があります。また、Web研修での非対面形式であることから、修了者に対する就労支援や福祉人材センター事業のアプローチが充分でなく、改善に向け検討する必要があります。

介護職員初任者研修(就職氷河期世代)は、福祉・介護職場への就労が必須条件でないため、就労に繋がらないケースが多くありましたので、就労へのフォロー体制を検討する必要があります。

3 福祉分野の魅力発信の強化と就労支援

「福祉の仕事・学びセミナー」について、高校の福祉専攻学科を中心とした、介護の知識や技術の向上を目的とした内容が多いため、一般の小中高校での、将来の福祉や介護人材にも通じるためのキャリア教育や、福祉の理解と興味を深めるための積極的な働きかけを行うことが課題です。

4 三重県保育士・保育所支援センターの充実・機能強化

潜在保育士等の就職者数が少なく、保育士確保に至っていない状況であるため、保育士・保育所支援センター登録者やLINEお友だち登録者などの対象者個々に向けた積極的な情報発信を行っていく必要があります。また、潜在保育士等の就労意欲の向上、就労への不安を解消するための取組として、参加しやすい研修や講座の実施、さらに在職中の保育士等の離職防止・就労継続につながる研修の実施や支援を行う必要があります。

保育士修学資金貸付は、来年度、高等学校3年生の予約制に加え、指定保育士養成施設入学後の申請も始めるため、養成施設と連携し対応する必要があります。

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

<事業実施結果>

1 福祉事業所との連携・支援の強化

(1) 小規模事業所等人材育成支援事業

※P58

①アドバイザーの派遣

実施事業所：20事業所

②研修講師の派遣

実施事業所：66事業所 のべ105回

(2) 働きやすい介護職場応援制度構築事業

※P58

①職場環境の改善取組「実行宣言」についての啓発パンフレット作成及び配布

ア) 事業所訪問：0件（コロナ禍により事業所訪問を控えたため）

※事業所への周知

第1回福祉・保育・看護の就職フェア／未申請の高齢者分野

(14事業所の内、12事業所へ周知)

イ) 「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所取組紹介集」の作成

ウ) 「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所メッセージ動画・取組情報チラシ」の作成

エ) 啓発パンフレットの配布：903施設

②働きやすい介護職場の環境整備を行っている福祉・介護事業所からの「実行宣言」の申請受付、申請内容の確認、「実行証」の交付、取組状況、結果報告の受理等

申請事業所数 2事業所 (1法人)

令和3年度末現在の宣言件数 244事業所 (35法人)

③改善取組事例発表会の開催

「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」のメッセージ動画を作成／19法人

生活援助従事者研修・介護職員初任者研修・介護職員初任者研修（就職氷河期世代）の受講者に周知

④ホームページでの「実行宣言」情報の公表・更新・管理

「みえ働きやすい介護職場取組宣言」のホームページにメッセージ動画を掲載

⑤取組事業所に対する支援

ア) 研修講師の派遣（小規模事業所等人材育成支援事業と連携） ※再掲

実施法人：6法人

イ) 就職フェアでのブース優先配置及びのぼり旗の設置

第1回福祉・保育・看護の就職フェア／参加宣言事業所数 11事業所

第2回福祉の就職フェア／参加宣言事業所数 14事業所

※専用サイトでの優先表示

分野検索に「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」のアイコンを作成

参加法人の表示順を「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」を先頭に表示

2 福祉人材のキャリアアップ支援

(1) キャリアパス対応型生涯研修課程の開催

※P58

①キャリアパス対応生涯研修講師会議の開催

ア) 第1回講師会議の開催／5月24日／三重県社会福祉会館

イ) 第2回講師会議の開催／2月21日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

②キャリアパス対応生涯研修の開催

ア) チームリーダーコース（4課程）／修了者188名

イ) 中堅職員コース（4課程）／修了者192名

ウ) 初任者コース（3課程）／修了者141名

エ) 管理職員コース（1課程）／修了者72名

(2) 効果測定調査の検討

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、キャリアパス対応生涯研修の実施方法を大幅に変更しており、従来実施してきた研修の効果測定を行うには正確な測定調査ができないため、中止。

(3) 生涯研修受講履歴の活用、ホームページ等での広報活動

従来通り実施

3 福祉人材の専門性の向上

(1) 研修委員会の開催

第1回委員会／6月30日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
第2回委員会／12月2日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）
第3回委員会／2月9日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

(2) 業種別研修の開催

※P59

老人2課程／6月24日・10月1日／オンライン／受講者57名
障害2課程／10月12日・1月20日／オンライン／受講者36名
児童1課程／6月8日／オンライン／受講者29名
保育1課程／9月21日～27日／動画配信／受講施設23施設

(3) 課題別専門研修の開催

※P59

5課程開催／参加者合計354名

(4) 公開保育の開催

※P59

打ち合わせ会議／5月14日／オンライン
公開保育／11月5日・11月16日・12月15日／参加者45名
※5園開催予定のうち2園中止

(5) 社会福祉施設等職員対象自主企画研修会の開催

※P59

11課程開催
ア) オンライン／7課程／受講者数 266名
イ) 動画配信／3課程／受講施設数 189施設／視聴予定数／1,152名
ウ) 集合研修／1課程／受講者数 49名

(6) 教員免許法による介護等体験事業の実施

※P60

①介護等体験申込状況

申込大学数6校／申込学生数29名

②介護等体験受入調整状況

受入施設数26施設／体験終了者数2名／代替措置実施学生数27名

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により国から代替措置が示された。

③介護等体験に向けた事前指導

三重大学／4月28日

鈴鹿大学／7月23日

(7) 喀痰吸引等研修の開催

①研修実施委員会

ア) 第1回研修委員会／6月／書面送付

イ) 第2回研修委員会／3月14日／三重県社会福祉会館

②喀痰吸引等（第一号・第二号）研修

ア) 基本研修 講義（50時間）

8回実施／7月～9月／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

イ) 基本研修 試験

試験／9月21日／三重県社会福祉会館

ウ) 基本研修 演習

演習／10月27日、28日／三重県社会福祉会館

エ) 修了状況

基本研修 修了者数 28名（受講者数30名）

基本研修免除者 受講者数 20名

3月末時点 実地研修修了者数 32名

③喀痰吸引等指導者養成研修

- ア) Aコース
講義／8月31日／オンライン
演習／10月5日／三重県社会福祉会館
- イ) Bコース
講義／9月8日／オンライン
演習／10月5日／三重県社会福祉会館
- ウ) 修了状況
修了者29名

(8) 福祉有償運送運転者講習の実施

※コロナ禍により中止

(9) 障害福祉施設向け研修の開催

①相談支援従事者初任者研修

- ア) 講義2日／6月22日・23日／オンライン
- イ) 演習5日／Aコース7月1日・2日、8月5日・31日、9月1日／オンライン
Bコース7月8日・9日、8月5日、9月7日・8日／オンライン
- ウ) 修了者／87名

②相談支援従事者現任研修

- ア) 講義1日／Aコース9月29日、Bコース9月30日／オンライン
- イ) 演習3日／Aコース10月14日、11月18日、12月22日／オンライン
Bコース10月15日、11月19日、12月23日／オンライン
- ウ) 修了者／95名

③主任相談支援専門員養成研修

- ア) 1月27日・28日／オンライン
2月14日、3月1日・4日／次年度へ延期
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2月以降の研修を令和4年度に延期
- イ) 受講者／14名

④専門コース別研修

- ア) 2月22日（講義・演習）／オンライン
- イ) 修了者／95名

⑤サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修

- ア) 動画配信
講義11月8日～22日／演習12月2日～9日
- イ) オンライン
A～C日程 11月25日／D～F日程 12月1日
- ウ) 修了者／280名

⑥サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（更新）

- ア) 講義／9月1日～8日／動画配信
- イ) 演習／A～D 9月14日、E～H 9月15日／オンライン
- ウ) 修了者／267名

⑦サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（実践）

- ア) 講義／2月4日～13日（一部、2月16日まで）／動画配信
- イ) 演習／A・B 2月16日、C・D 2月24日／オンライン
- ウ) 修了者／131名

⑧障害者虐待防止・権利擁護研修

- ア) 共通講義
1部／2月8日～14日／動画配信
2部／2月17日／オンライン
修了者／1部 424名、2部155名
- イ) 事業所コース
1部／2月16日～22日／動画配信
2部／2月25日／オンライン

修了者／158名
ウ) 市町コース
3月7日（講義・演習）／オンライン
修了者／14名

⑨喀痰吸引等研修（第3号研修）

ア) 講義／9月13日・18日／オンライン
イ) 試験／9月27日／三重県社会福祉会館 講堂
ウ) 演習／10月6日／三重県社会福祉会館 講堂
エ) 修了状況
基本研修修了者数 20名
実地研修修了書発行数 25名

⑩各障害福祉施設向け研修実施にかかるワーキング

ア) 相談支援従事者初任者研修ワーキング会議等／6回開催
イ) 相談支援従事者現任研修ワーキング会議等／16回開催
ウ) 主任相談支援専門員養成研修ワーキング会議等／9回開催
エ) 専門コース別研修ワーキング会議等／7回開催
オ) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修ワーキング会議等／6回開催
カ) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（更新）ワーキング会議等／9回開催
キ) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（実践）ワーキング会議等／11回開催
ク) 障害者虐待防止・権利擁護研修ワーキング会議等／6回開催

(10) 三重県介護従事者確保補助金事業の実施

2課程／2月8日・2月22日／オンライン／受講者21名

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

(1) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

10月10日	／	四日市大学、三重短期大学、三重県教育文化会館、サン・ワーク津
試験受験者数	試験申込者数	985名
	受験者数	880名
	当日欠席者数	105名
合格者数等	受験者実数	880名
	合格者数	211名
	合格率	23.98%

(2) 介護支援専門員実務研修の開催

研修の日程等
集合研修／3日間（12月21日～23日）
コース別研修 2コース（各13日間）／1月～4月
受講者 計195名

(3) 介護支援専門員実務未経験者更新研修・再研修の開催

研修の日程等
集合研修／3日間（9月8日～10日）
コース別研修 4コース（各7日間）／9月～12月
受講者 計263名
未経験者更新 180名
再研修 83名

(4) 介護支援専門員資質向上研修事業の実施

①専門研修課程 I

研修の日程等
集合研修／3日間（6月1日・3日・7日）
コース別研修 5コース（各5日間）／6月～8月

受講者 計314名

②専門研修課程Ⅱ

研修の日程等

コース別研修 8コース（各5日間）／6月～11月

受講者 計513名

③主任介護支援専門員研修

研修の日程等

集合研修／3日間（12月8日～10日）

コース別研修 2コース（各9日間）／12月～3月

受講者 計139名

④主任介護支援専門員更新研修

研修の日程等

集合研修／6月11日

コース別研修 3コース（各7日間）／6月～9月

受講者 計175名

(5) 介護支援専門員研修向上委員会、介護支援専門員研修企画・検討委員会の開催

①介護支援専門員研修向上委員会

※全ての研修がオンラインになる令和4年度に開催

②介護支援専門員研修企画・検討委員会

第1回／ 5月11日／三重県社会福祉会館

第2回／ 3月 2日／オンライン

③介護支援専門員研修実務部会

第1回／ 7月 6日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

第2回／ 8月31日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

第3回／ 9月17日／三重県社会福祉会館

第4回／11月 8日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

第5回／11月22日／三重県社会福祉会館（オンライン併用）

第6回／12月20日／三重県社会福祉会館

第7回／12月27日／三重県社会福祉会館

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

＜事業実施成果＞

I 事業評価

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業では、今年度も募集件数を上回る申し込みがありました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、オンライン研修を希望する事業所も昨年度より多くありました。コロナの影響により、アドバイザーや研修が延期や中止になった事業所もありましたが、講師派遣を実施した事業所や講師派遣からオンライン研修に変更して実施した事業所には、このような状況でも研修が受けられたと喜んでいただきました。また、講師や事業所が研修等の流れが分かるように、講師派遣用とオンライン用のフローチャートの作成を行いました。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、改善取組事例発表会の代わりに「みえ働きやすい介護職場取組宣言事業所」のメッセージ動画及びチラシを作成しました。作成したメッセージ動画はホームページに掲載するとともに求職者への周知も行いました。また、令和3年度の宣言事業所の取組をまとめた「取組紹介集」を作成し、関係団体・学校・求職者などに配布し周知を行いました。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

キャリアパス対応型生涯研修(チームリーダー・中堅職員・初任者)では、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、申込者数は減少したため一部開催数を減らし、感染対策を取った上で実施しました。管理職員コースでは、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、Zoomを使用したオンライン形式で実施しました。

自主企画研修については、テーマによって申込人数に大きく差がでましたが、受講後のアンケート結果では概ね好評でした。コロナ禍の影響で急遽研修方法を変更した研修は申込人数が大きく減少しました。

喀痰吸引等(第一・二号・指導者)については、コロナ禍であることを鑑み、初めて講義部分にオンライン形式を取り入れた研修を実施しました。通信環境の不安定さなどいくつか懸念事項はありましたが大きなトラブルはなく、無事に実施できました。また、演習部分は集合でしか行えないため集合研修で実施しました。コロナ感染防止対策に配慮したうえで実施しました。

3 福祉人材の専門性の向上

業種別研修については、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、全ての研修会をZoomやYouTubeを用いたオンライン形式で実施しました。研修テーマによって、参加者数が大きく分かれていましたが、受講後に行ったアンケートによる研修への評価はおしなべて好評でした。

課題別研修についても同様に、1課程を除いた全ての研修会をZoomを用いたオンライン形式で実施しました。全ての研修で定員数程度があり、中には定員を大きく上回る申し込みを受けたものもあり、受講後に行ったアンケートによる研修への評価はおしなべて好評でした。

障害福祉施設研修については、全てオンラインにて実施しましたが、講師・三重県担当と連携を取りつつ、研修の質を維持しながら、受講生の資質向上に繋げられる研修ができました。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

実務研修受講試験について、昨年度(令和2年度)に引き続き、津市の会場を分散せざるを得ない状況でした。さらに、三重短期大学が新型コロナウイルスのワクチン接種会場になったことに加え、試験日と接種日が重なってしまい、急遽、体育館への教室変更が余儀なくされました。与えられた条件の中で準備を進めましたが、初めて体育館を使用することもあり、当日は混乱が生じてしまい課題が多く残るものとなりました。

また、昨年度(令和2年度)末に、急遽、共同企業体が解消されたことに加えオンライン研修への移行により、各職員が精一杯努力したものの本年度の研修準備が十分でない状態での開始となってしまい、その後、運用方法等を検討・修正しながら研修を進め、何とか終わることができましたが、講師にも迷惑をかけることになってしまいました。

なお、実務研修の実習につきましては、実習時期に新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことで、三重県と協議して延期することにしました。再開は、感染状況を見ながら決めていくこととなりますが、場合によっては、代替案などの検討も必要になります。

II 今後の課題

1 福祉事業所との連携・支援の強化

小規模事業所等人材育成支援事業では、昨年度同様、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、派遣する講師に感染予防を徹底していく必要があります。小規模事業所ではオンラインに不慣れな方もみえるため、必要に応じて事前に接続テストを実施していく必要があります。オンラインでは、講師派遣により近い講義を受けていただくため機能等についてさらに身につけていく必要があります。

働きやすい介護職場応援制度構築事業では、未申請の施設にチラシを送付しましたが、宣言の申請数が伸び悩んでいます。今年度もコロナ禍にて事業所訪問による啓発を控えたため、今後は、キャリア支援専門員との連携や事業所への積極的な事業啓発を行う必要があります。また、宣言事業所の取組をまとめた紹介集、動画、ホームページなどを活用し広く周知していく必要があります。

2 福祉人材のキャリアアップ支援

個人ワークを中心としたカリキュラムで実施しましたが、本来の学習目標の習得は難しい状況です。受講者からもグループワークを実施してほしいとの声があり、新型コロナウイルス感染症への対策を講じた上でのグループワーク実施が課題です。

今年度初めてオンライン形式で実施を行いました。受講者側のインターネットリテラシー不足もあり、一概にオンライン化できるとは言い難い状況であり、今後も検討を続けていく必要があります。

キャリアパス対応型生涯研修を受講することのメリットを広く伝えるため、効果測定調査など調査研究を行い、メリットを明らかにしたうえで広く発信していくことが課題となります。当面は新体系の研修PRに力を入れ、さらに多くの法人の方に活用していただくことを目指します。今後、アンケートの方法や項目について検討していく必要があります。

3 福祉人材の専門性の向上

業種別研修、課題別研修については、研修委員会にて研修企画等の検討が図られていますが、テーマや内容により、申込者数に大きく差が生まれています。実施方法やテーマの見せ方などに工夫しつつ、今求められているニーズを把握し、より多くの参加者が見込まれる研修を実施していく必要があります。

また、今年度は多くの研修会を、コロナ禍においても参加しやすいオンライン形式にて実施しましたが、収束後も内容によってはオンライン研修を積極的に取り入れることが必要です。

一方で、オンライン研修のためのアプリを使い慣れていない参加者も少なくないため、今後もそのようなアプリの使い方等を普及していく必要があります。同様に、本会職員対象のICTリテラシーの向上やオンライン環境の充実が求められます。

自主研修については、テーマによって申込人数に大きく差があるため、ニーズをしっかりと把握し、求められている研修を開催する必要があります。また、オンライン研修のアンケート結果が概ね好評なことから、コロナ禍の収束後も、内容によってオンライン研修を取り入れる必要があります。

喀痰吸引等研修については、初めてオンライン形式の研修を取り入れたため、今後はオンラインでの研修を普及させる必要があります。研修内容については講師・受講生ともに満足度としては集合研修の方が高い傾向にあるため、オンライン研修もできるようにしつつ、基本は集合研修で行えるよう準備が必要です。また、コロナ禍であっても器具に触れる講義は極力集合研修で実施できるよう配慮する必要があります。

障害福祉施設研修については、国が示すカリキュラムを反映させたり、三重県独自の事例・現状に合った事例を扱ったりするなど、研修内容の再検討が必要です。また、講師の確保等については、委託元の三重県に引き続き、要請する必要があります。

4 介護支援専門員試験・研修センターの機能強化

実務研修受講試験について、できる限り分散しない会場確保が必要です。これを実行するためには、学校などの多人数を収容できる場所の協力が必要不可欠になりますが、新型コロナウイルスの状況にかなり左右されるため、直前まで確定ができない状況です。

研修につきましては、令和4年度から全ての研修オンライン開催となります。受講生の中には、パソコン操作に不安のある方も一定数いるため、研修に支障がでない程度までのフォローが必要になりますが、研修が多く、タイトなスケジュールになります。

全ての研修がオンラインになったため、新型コロナウイルスの影響は少なくなりましたが、オンライン研修での研修技法等を含め、引き続き検討が必要です。

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

<事業実施結果>

1 社会福祉事業の経営支援の強化

(1) 三重県社会福祉法人経営者協議会の運営支援

基本目標1 推進項目(2) 2で記載

2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

(1) 運営適正化委員会の運営

①運営適正化委員会の開催

第1回/5月21日

第2回/3月16日

②運営適正化委員会委員選考委員会

第1回/4月 文書会議にて開催

(2) 運営監視委員会の運営

第1回/5月21日

第2回/7月30日

第3回/9月 文書会議にて開催

第4回/11月20日

第5回/1月21日

第6回/3月16日

(3) 苦情解決委員会の運営

第1回/5月21日

第2回/7月30日

第3回/9月 文書会議にて開催

第4回/11月20日

第5回/1月21日

第6回/3月16日

(4) 調査研究事業の実施

令和2年度事業報告書の作成・配布 1,300部

(5) 広報・啓発活動の実施

苦情解決窓口案内ポスターの配布 2,600枚

(6) 福祉サービス事業者などへの情報提供

- ・本会ホームページで、社会福祉法に位置付けられた苦情解決制度の概要、令和元年度の苦情受付状況等を広報
- ・同じく苦情解決制度広報啓発用チラシ、苦情解決マニュアルを掲載

(7) 福祉サービス事業所に対する巡回指導の実施

放課後等デイサービス、保育所、就労継続支援A型、B型事業所、生活介護事業所、児童発達支援事業所各1か所、訪問介護事業所、特別養護老人ホーム各2か所の計10事業所への訪問を実施。苦情解決体制等の聞き取りと助言を行った。

3 福祉サービスの評価活動の推進

(1) みえ福祉第三者評価事業の実施

①受審施設への評価の実施

1件受審申込みがあり、契約したが新型コロナの感染拡大により、令和4年度に延期

②評価事業調査員の確保及び資質向上

1名養成・登録(三重県主催「評価調査者」養成研修会受講)

③第三者評価決定委員会の開催

評価結果の審査/3月25日/三重県社会福祉会館

(2) 社会的養護関係施設第三者評価事業の実施

①受審施設への評価の実施

聖マッテヤ子供の家（児童養護施設）

②評価事業調査員の確保及び資質向上

全社協主催「評価調査者」継続研修会を調査員4名が受講

③第三者評価決定委員会の開催

評価結果の審査／3月25日／三重県社会福祉会館

(3) 地域密着型外部評価事業の実施

①認知症対応型共同生活介護事業所にかかる外部評価の実施

評価事業所数 99事業所（全事業所数200）

実施回数緩和承認事業所 36事業所

他評価機関 17事業所

運営推進会議による外部評価49事業所

②評価審査委員会の開催

令和3年6月18日／令和2年度事業報告及び令和3年度外部評価事業予定

③外部評価調査員会議

令和3年6月29日／令和2年度事業報告及び令和3年度外部評価事業予定

令和4年3月18日／令和3年度事業報告

④外部評価調査員研修

令和4年3月18日／運営推進会議を活用した評価・サテライト事業所調査について

⑤三重県主催フォローアップ研修

※コロナ禍により、開催中止

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

<事業実施成果>

I 事業評価

1 社会福祉事業の経営支援の強化

新型コロナウイルス感染症の影響により、研修はすべてオンラインで実施しました。

2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

新型コロナウイルス感染症の影響で、苦情解決研修会の実施ができていません。一方で、苦情解決研修教材を使用して第三者委員を対象とした個別研修を実施しました。

苦情解決体制実態調査の実施のための準備に取り掛かる予定だったが、取り掛かることができませんでした。

3 福祉サービスの評価活動の推進

みえ福祉第三者評価事業については、新たな調査員を1名確保することができました。また、社会的養護関係施設第三者評価事業では、調査員の更新研修受講を促進し、オンライン研修を集合型で受講していただき、同時に意見交換を行うことができました。

外部評価事業については、運営推進会議による外部評価実施事業所の減少はありましたが、想定外の事業所数を確保する事ができました。日程調整も難航したが、調査はスムーズにすすめることができました。

昨年度に引き続き、当日の状況により事業所それぞれに柔軟な対応で調査実施しましたが、利用者とのコミュニケーションや事業所とのやり取りの不足もやむを得ない状況もあり、残念な場面もありました。

審査委員会や調査員の会議・研修も開催され、意見交換を行う事ができました。

II 今後の課題

1 社会福祉事業の経営支援の強化

今後も新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、会議や研修の実施方法を検討していく必要があります。

2 福祉サービスにかかる苦情解決体制の整備

苦情解決体制実態調査のオンライン化を進め、事業所の苦情解決体制整備を促すほか、巡回訪問についても事業所から訪問希望を聞き取るなど積極的に進めていくことが重要です。

3 福祉サービスの評価活動の推進

みえ福祉第三者評価事業については、次年度以降、受審施設が増えることが見込まれるため、適切な事務手続きを進めることに加え、事務局内の体制整備も必要です。また、社会的養護関係施設第三者評価事業については、調査員を増員することで、実施体制の強化に努めます。

外部評価事業では、運営推進会議による外部評価実施事業所の更なる減少の中、受審事業所の確保に努める必要があります。

また、引き続き、公平で客観的な外部評価の実施、評価機関と評価調査員の質の確保と、事業所の信頼を得て、充実した外部評価を実施していくことが課題です。

感染防止対策の徹底、状況に対応する柔軟な調査の必要性、引き続きの安全策の取り組みが求められます。

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実
推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施結果>

1 三重県DWA Tの体制整備

(1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼

三重県内社会福祉施設及び関係福祉団体へ周知及び協力依頼

(2) 三重県DWA Tの登録員にかかる養成研修及び防災訓練の開催

①三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)養成研修会の開催

11月24日/オンライン開催/養成者数30名

②三重県災害派遣福祉チーム(DWA T)登録員訓練等企画会議の開催

コロナ禍により訓練を中止したため、企画会議も未開催

(3) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催

第1回協議会/11月2日/オンライン

第2回協議会/3月3日/オンライン

(4) 三重県DWA T資質向上研修会の開催

3月4日/オンライン/受講者数47名

※出席できなかった登録者に対して3月10日~24日の間、講義動画の配信を実施。

2 三重県広域受援計画(第5章 高齢者や障がい者等を支援する職員(介護職員等)の受入れに関する計画)の体制整備

(1) 関係福祉団体等への周知、協力依頼

三重県内関係福祉団体へ周知及び協力を依頼

(2) 本部員候補者の登録員にかかる養成研修及び防災訓練の開催

①三重県広域受援計画介護職員等の受入れ調整本部員養成研修

8月23日/オンライン/受講者数10名

②三重県総合図上訓練への参画

9月1日/オンライン参加

※新型コロナウイルス感染症の蔓延により調整本部員を対象とした訓練の実施を見送り、事務局職員のみの参加となった。

(3) 三重県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催

第1回協議会/11月2日/オンライン

第2回協議会/3月3日/オンライン

3 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援

(1) 事業継続計画策定支援研修会の開催

ア) Aコース/オンライン

1日目 12月3日/受講者数265名

2日目 1月14日/受講者数255名

イ) Bコース/オンライン

1日目 12月8日/受講者数125名

2日目 1月26日/受講者数120名

4 災害時福祉支援リーダーの養成

(1) 災害時福祉支援リーダー養成講座の開催

3月10日/オンライン/受講者数/64名

5 全社協、東海北陸ブロック県・指定都市社協や県内市町社協との連携・協力

(1) 都道府県社協や近隣県・市社協との連携した取組の推進

県内6ブロック社協災害時広域連携協議会定例会・研修会・訓練への参画

6 災害時のボランティア活動支援

(1) みえ災害ボランティア支援センターおよび311みえネットへの参画

①みえ災害ボランティア支援センターへの参画

- ア) 「新型コロナウイルス感染症に配慮した三重県版災害ボランティア受援ガイドライン」説明会／6月18日／オンライン開催
- イ) 三重県総合図上訓練／9月1日／オンライン・アスト津
- ウ) 三重県総合防災訓練／11月14日／オンライン・アスト津

②311みえネットへの参画

該当なし

7 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

(1) 市町災害ボランティアセンターの支援

①三重県社協災害時広域連携協議会幹事会の開催

- 第1回／6月2日／オンライン開催
- 第2回／8月27日／オンライン開催
- 第3回／1月19日／オンライン開催
- 第4回／3月23日／オンライン開催

②災害ボランティアセンター研修会の開催

- 第1回／11月17日／オンライン開催
参加者43名
- 第2回／12月7日／オンライン開催
参加者35名
- 第3回／1月12日／オンライン開催
参加者36名

③全国社会福祉協議会災害ボランティアセンター運営者研修会の受講促進

開催方法変更のため、該当なし

④三重県総合防災訓練への参画

- 三重県総合図上訓練／9月1日／オンライン・アスト津
- 三重県総合防災訓練／11月14日／オンライン・アスト津

⑤ライオンズクラブ国際協会334-B地区との災害ボランティア活動支援に関する協定の締結 締結日／9月13日

(2) 各計画策定の推進

①本会事業継続計画（BCP）の見直し

未実施

②災害用の備蓄購入計画の作成及び備蓄品の購入

未実施

③災害時に備えた市町社協の事業継続計画（BCP）策定の促進

BCP策定支援研修会の実施（3（1）の再掲）

④福祉避難所運営マニュアルの策定支援

未実施

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

<事業実施成果>

I 事業評価

1 三重県DWATの体制整備

三重県DWATの組成については、三重県においては取り組みの2年目となり、厚生労働省が示した養成研修内容案を参考に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オンラインで実施可能な内容で行いました。

2 三重県広域受援計画(第5章 介護職員等の受入れに関する計画)の体制整備

調整本部員の養成は、他県に例を見ない取り組みであり、令和元年度に策定した「三重県広域受援計画における『高齢者や障がい者等を支援する職員(介護職員等)の受入れに関する計画』の具体的な活動方針」を基に研修内容を作成、実施しました。

3 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援

社会福祉施設等における事業継続計画(BCP)策定研修会を、①概要及び意義、②BCPの策定方法の2日間に分けて実施しました。2コースに分けて実施したところ、多くの方に参加いただきました。

4 災害時福祉支援リーダーの養成

福祉避難所における社会福祉施設と自治体と地域の連携をテーマに研修を開催したところ、福祉施設職員に加え、市町行政職員からも参加がありました。

5 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進

今年度から県内の生活圏域で設置された社協災害時広域連携協議会の定例会や研修会等へ参加し、情報共有や意見交換を行いました。これにより、行政・地域・社協の三者連携の進展が見られました。

6 災害時のボランティア活動支援

県内6ブロックの幹事社協が参画する社協災害時広域連携協議会幹事会において、各ブロックへ研修会や訓練の実施を依頼しました。企画をとおして、各地域・社協の課題共有を図りました。

また、ライオンズクラブ国際協会334-B地区と、災害ボランティア活動支援に関する協定を締結しました。

7 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

災害ボランティアセンター研修会をとおして、考え方や最近の傾向などを学びました。

II 今後の課題

1 三重県DWATの体制整備

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、三重県DWAT登録員及び調整本部員全員を対象にした訓練の実施を見送ったため、来年度は、これまで養成した登録員に対して、訓練を実施する必要があります。

また、三重県DWAT登録員に対する資質向上研修や各種情報提供を行うなど、連携を密にすることが重要です。

2 三重県広域受援計画(第5章 介護職員等の受入れに関する計画)の体制整備

支援を求める社会福祉施設が被災した場合や避難所が開設された場合は、それぞれから応援要請を发出してもらう必要があるため、一層の制度の周知が必要です。

また、被災時に三重県DWATの派遣や介護職員等受入調整本部が円滑に進むよう、事務局においても運営訓練が必要です。引き続き器材の整備も必要です。

3 社会福祉施設における事業継続計画(BCP)策定支援

BCP策定研修会について、今後はより詳しい内容として進めるため、高齢、障がい、児童、社協など分野別に実施していくことが重要です。

4 災害時福祉支援リーダーの養成

今後も、災害時の福祉施設や福祉避難所のリーダー養成のための研修を継続して開催していくことが重要です。

5 全社協、東海北陸ブロック県・市社協との連携した取組の推進

県内各社協の連携の流れが不明瞭であるため、発災初動期の検証が必要です。

6 災害時のボランティア活動支援

ライオンズクラブ国際協会334-B地区との協定について、令和4年7月から1年間、岐阜県内のライオンズクラブが窓口となるため、平時からのつながりを維持する必要があります。

7 市町社協、福祉施設・事業所における災害対応強化の支援

市町社協職員向けに基礎的な内容の研修会を実施してほしいという要望があることから、来年度は実施を検討する必要があります。

また、全国社会福祉協議会の災害ボランティアセンター研修会体系の見直しに伴い、受講促進方法を検討する必要があります。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施結果>

1 組織体制の強化

(1) 組織のガバナンス強化

①正副会長会議の開催

- 第1回／6月7日／三重県社会福祉会館
- 第2回／12月8日／三重県社会福祉会館
- 第3回／3月11日／三重県社会福祉会館

②理事会の開催

- 第1回／6月7日／三重県社会福祉会館
 - 第1号議案 令和2年度 事業報告について
 - 第2号議案 令和2年度 決算について
 - 第3号議案 令和3年度 第一次収支補正予算（案）について
 - 第4号議案 評議員候補者の選考について
 - 第5号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
 - 第6号議案 理事及び監事の候補者の選任について
 - 第7号議案 令和3年度第1回評議員会（定時評議員会）の招集について

第2回／6月22日／三重県社会福祉会館

- 第1号議案 会長、副会長及び常務理事の選定について

第3回／7月14日／書面決議

- 第1号議案 理事の候補者の選任について
- 第2号議案 評議員の候補者の選任について
- 第3号議案 評議員選任・解任委員会の招集について
- 第4号議案 評議員会への提案について

第4回／8月24日

理事からの請求により開催予定であったが、請求取り下げがあったため、開催中止

第5回／12月8日／三重県社会福祉会館

- 第1号議案 令和3年度 第二次収支補正予算（案）について
- 第2号議案 副会長の解職について
- 第3号議案 令和3年度 第3回評議員会の招集について

第6回／3月11日／三重県社会福祉会館

- 第1号議案 令和3年度 第三次収支補正予算（案）について
- 第2号議案 令和4年度 事業計画（案）について
- 第3号議案 令和4年度 収支予算（案）について
- 第4号議案 令和4年度 資金運用計画（案）について
- 第5号議案 第4回評議員会の招集等について

第7回／4月1日／書面決議

- 第1号議案 副会長の選定について
- 第2号議案 常務理事の選定について

③評議員会の開催

第1回／6月22日／三重県社会福祉会館

- 第1号議案 令和2年度 事業報告について
- 第2号議案 令和2年度 決算について
- 第3号議案 令和3年度 第一次収支補正予算（案）について
- 第4号議案 理事及び監事の選任について

第2回／8月11日／書面決議

- 第1号議案 理事の選任について

第3回／12月18日／三重県社会福祉会館

- 第1号議案 令和3年度 第二次収支補正予算（案）について
- 第2号議案 理事の解任について

第4回／3月22日／三重県社会福祉会館

- 第1号議案 令和3年度 第三次収支補正予算（案）について

- 第2号議案 令和4年度 事業計画（案）について
- 第3号議案 令和4年度 収支予算（案）について
- 第4号議案 理事の選任について

④監事会の開催

- 第1回／5月21日／三重県社会福祉会館
令和2年度事業報告並びに収支決算に関する監査
- 第2回／10月28日／三重県社会福祉会館
令和3年度中間事業報告並びに中間収支決算に関する監査

⑤内部監査の開催

- 第1回／5月18日／三重県社会福祉会館
令和2年度事業報告並びに収支決算に関する監査

⑥評議員選任・解任委員会の開催

- 第1回／6月15日／三重県社会福祉会館
- 第2回／7月26日／三重県社会福祉会館

(2) 会員との関係強化

①社会福祉関係従事者等の顕彰

- 令和3年度三重県社会福祉大会（中止）
- 顕彰 三重県社会福祉協議会会長表彰・感謝受賞者
 - 民生委員・児童委員功労者 42名
 - 社会福祉法人・福祉施設功労者 68名
 - 社会福祉協議会、民間団体功労者 23名
 - 社会福祉協助者 1名、3団体
- 全国社会福祉協議会会長表彰への協力（推薦）
- 三重県の受賞者・団体
 - 民生委員・児童委員功労者 5名
 - 社会福祉法人・社会福祉施設功労者 7名
 - 社会福祉協議会・民間社会福祉団体功労者 3名
 - 永年勤続功労者 8名

②会員規程の見直しに伴う調査

- 会員規程の課題の洗い出しと事業所数や定員数等調査を実施

③県内福祉事業所等の会員加入促進

- 新規設立法人や新たな福祉施設への入会促進、個人または団体の賛助会員募集
- ・新規会員加入数 6施設
(令和3年度末会員数)
- 市町社会福祉協議会 29か所
- 民生委員・児童委員 4,236人
- 社会福祉事業施設等 778か所
- 社会福祉関係団体等 13か所
- 賛助会員等 24か所

(3) コンプライアンス体制の強化、推進

①公平委員会の開催

- 第1回／10月7日／三重県社会福祉会館

2 事務局体制の強化

(1) 新ウェルビーイングみえプランの推進

①評価システムの充実

- 事務局内で検討

②推進委員会（仮称）の開催

- 実施に向けて事務局内で協議・検討

(2) 職員の資質向上

①内部委員会による横断的な取組の実施

広報（福祉みえ）委員会、広報（データベース）委員会、災害対応委員会

②職員研修会の開催

- 第1回「職員の基礎知識」（新人職員向け）／4月8日
- 第2回「Zoomの使い方」／4月23日
- 第3～10回／10月～2月 ※えにしアカデミーの動画視聴と意見交換による研修
- 第11回「経理研修」／3月3、4日

（3）人事考課制度の導入

①人事評価制度の実施

職員育成のための人事評価制度実施要領に基づき、面談を実施

（4）働き方改革関連法への対応

未実施

（5）職員の健康づくり

①衛生委員会の開催

毎月第1木曜日開催、産業医による職場巡視

②ストレスチェック・健康診断の実施

ストレスチェックの実施（全職員対象）及び対応
健康診断の実施（全職員対象）及び対応

③「健康事業所宣言」にかかる取組

未実施

3 財務規律の強化

（1）自己財源の充実

①寄付金の受理と贈呈

寄付金品の受理
一般寄付及び指定寄付 3件 合計2,612,000円
車いす等の寄贈における社会福祉施設への配分
車いす 2件 25台
車両 2件 3台
食糧 1件
物品 4件

②図書の斡旋販売、社会福祉施設保険等の斡旋

図書の斡旋販売
三重県中小企業共済協同組合（みえ共済）の代理店業務
薬の斡旋（2企業）

（2）経費削減の徹底

- ・会計、事務処理の効率化の実現、見直し、事務手続きや会計処理の管理体制の強化
- ・印刷、物品の購入時の公正を図るため、見積り依頼の機会均等々の徹底
- ・インターネットバンキングの活用による手数料支出の削減

県社協の経営基盤の強化
強化項目（１） 組織体制の強化

<事業実施成果>

I 事業評価

1 組織体制の強化

平成29年の社会福祉法改正以降、初めての評議員改選となり、他法人との整合性を図るなどの対応が必要となりましたが、大きな問題が生じることなく手続きができました。また、オンラインや書面決議など、新型コロナウイルス感染症への対策にも取り組みました。

社会福祉大会については、コロナ禍の状況を鑑み、初の開催中止となりましたが、顕彰については表彰状等を送付するかたちで実施しました。

2 事務局体制の強化

職員3名が新型コロナウイルス感染症の陽性となった事案が発生しましたが、産業医の助言などを受け、迅速かつ適切な対応に努め、事務局内での感染拡大には至りませんでした。

新ウェルビーイングみえプランの推進については、推進委員会の設置に向けて事務局内で協議を重ね、令和4年度から取り組みを進めます。

また、下半期には内部研修を充実させ、職員の資質向上と職員間のコミュニケーションの向上にも取り組むことができました。

3 財務規律の強化

コロナ禍に関連した寄付や寄贈などにも適切に対応できました。

II 今後の課題

1 組織体制の強化

事務処理及び会計処理において、不適切な事案が生じてしまい、職員の資質向上に加え組織としてのチェック体制などについて、今後の改善が必要です。また、リスクマネジメントの観点からも、風通しの良い組織づくりが求められます。

会員規程の見直しに向けて、事務局内で他都道府県社協の状況等を調査しました。今後は課題整理を行ったうえで、具体的な取り組みを検討していく必要があります。

2 事務局体制の強化

働き方改革への対応については、取組を十分に進めることができませんでした。各種規程等の見直し等に取り組んでいく必要があります。

令和3年度からは、人事評価制度の運用を開始しましたが、試行的な部分もあるため、運用については改善しながら進めていくことが重要です。

3 財務規律の強化

共通事務経費の整理に取り組むとともに、自主財源の獲得に向けた取り組みを強化することが必要です。

県社協の経営基盤の強化
強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施結果>

1 情報収集・提供、広報の充実・強化

(1) 広報戦略（仮）の庁内検討

令和4年度の実施に向け、情報収集

(2) 機関誌「福祉みえ」の内容充実

毎月10日発行（4,5月号は合併号）
発行部数 約1,600部

(3) ホームページの充実

各事業で随時更新
データベース専用ページの一部公開

(4) 多様な広報媒体の活用

各事業で取組を推進

2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備

(1) 各事業におけるオンライン実施の推奨

各事業で取組を推進

(2) グループウェアの導入検討

導入に向けて事務局内で協議・検討
勤怠管理システムを導入

(3) 福祉のデータベース構築の庁内検討および県との調整

事務局内で検討

3 シンクタンク機能の強化

(1) 皇學館大学との包括連携協定による調査・研究事業の実施

基本目標2推進項目（2） 2-（2）で記載

(2) 市町社協、種別協議会等との連携による提言活動の実施

基本目標1推進項目（2） 2-（9）で記載

(3) 県社協創立70周年記念事業の企画・検討

事務局内で検討

3 三重県とのパートナーシップの強化

(1) 三重県との協働による市町および市町社協との意見交換の実施

未実施

県社協の経営基盤の強化
強化項目（２） 福祉のプラットフォームの構築

<事業実施成果>

I 事業評価

- 1 情報収集・提供、広報の充実・強化
令和2年度にリニューアルしたホームページを活用し、積極的に情報提供に努めました。
- 2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
各事業において、オンラインによる事業実施に取り組みました。課題もあるものの、定着しつつあります。
また、勤怠管理システムを導入し、業務効率の改善に取り組みました。
- 3 シンクタンク機能の強化
提言活動については、コロナ禍の影響により、書面での対応もありました。
新たな県知事と種別の代表者等との懇談の機会を設けることができました。
- 4 三重県とのパートナーシップの強化
特筆すべき取り組みはありませんでした。

II 今後の課題

- 1 情報収集・提供、広報の充実・強化
広報戦略の策定に取り組むことができませんでしたので、令和4年度には内部委員会を設け、取り組みを進めていきます。
- 2 福祉の連携・協働の拠点としての環境整備
福祉のデータベース機能を強化するため、本会ホームページ上での情報公開に取り組み始めました。
今後、情報の充実が求められます。
- 3 シンクタンク機能の強化
県社協創立70周年記念事業の企画・検討を進めていく必要があります。
また、大学等の研究機関との連携強化も課題となっています。
- 4 三重県とのパートナーシップの強化
各事業において連携の強化に努めましたが、コロナ禍の影響もあり、会議等への参画については課題が残りました。新ウェルビーイングみえプランの推進と合わせて検討していく必要があります。

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (1) 支え合う地域づくりの支援

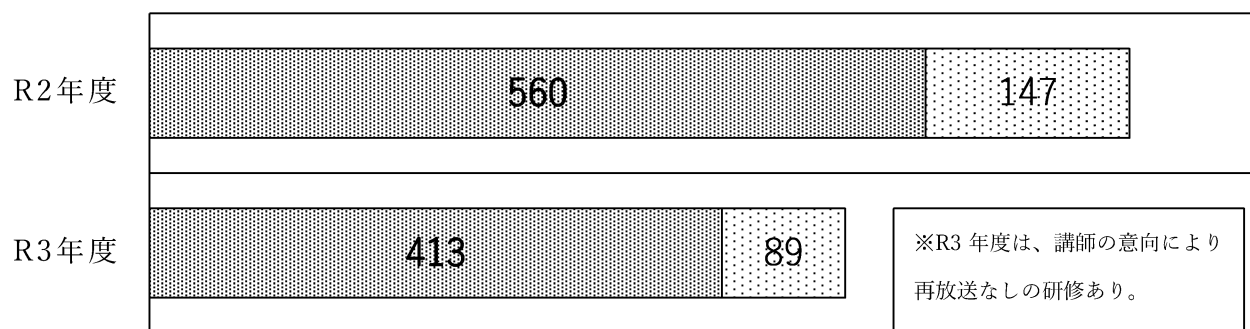
1 (4) 相談支援包括化推進員等養成研修

【研修実施状況】

研修名		概要・講師等	参加申込者数 () は再放送
相談支援包括化推進員等養成研修	第1回	「地域共生社会に向けた重層的支援体制整備事業 ～行政・社協に求められること～」 講師 (一社) コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏	91 (49)
	第2回	「地域共生社会と重層的支援体制整備事業」 講師 厚生労働省社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室 田代 善行 氏	69 (7)
地域福祉実践力向上研修	第1回	「外国人との共生社会づくりに向けて」 講師 NPO法人愛伝舎 理事長 坂本 久海子 氏	38 (3)
	第2回	「ギャンブル依存症の理解と支援」 登壇者 一財)ギャンブル依存症予防回復支援センター 事業課 高橋 司 氏 医療法人社団正心会よしの病院 副院長 河本 泰信 氏 稲村敦司法書士事務所 代表 稲村 厚 氏	27 (6)
	第3回	「相談支援従事者のバーンアウト防止」 講師 近畿大学総合社会学部 准教授 奥野 洋子 氏	32 (2)
	第4回	「地域共生社会政策時代の〈社会資源開発〉とは」 講師 東洋大学社会福祉学部社会福祉学科 教授 加山 弾 氏	51 (10)
	第5回	「ひきこもりへの理解と支援」 講師 甲賀・湖南ひきこもり支援『奏 - かなで - 』 主任相談支援員 北出 篤嗣 氏 社福) 甲賀市社会福祉協議会 大谷 喜久 氏	18 (-)
	第6回	「コミュニティコーピング」体験 講師・ファシリテーター (一社) コレカラ・サポート 代表理事 千葉 晃一 氏	14 (-)
相談支援包括化推進員等指導者研修	—	「多職種・多機関の連携に向けた全方位型アセスメントと全方位型支援」 講師 (一社) コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏	73 (12)

相談支援包括化推進員等養成事業
研修参加者申込者数の推移

■ 当日参加 □ 再放送参加

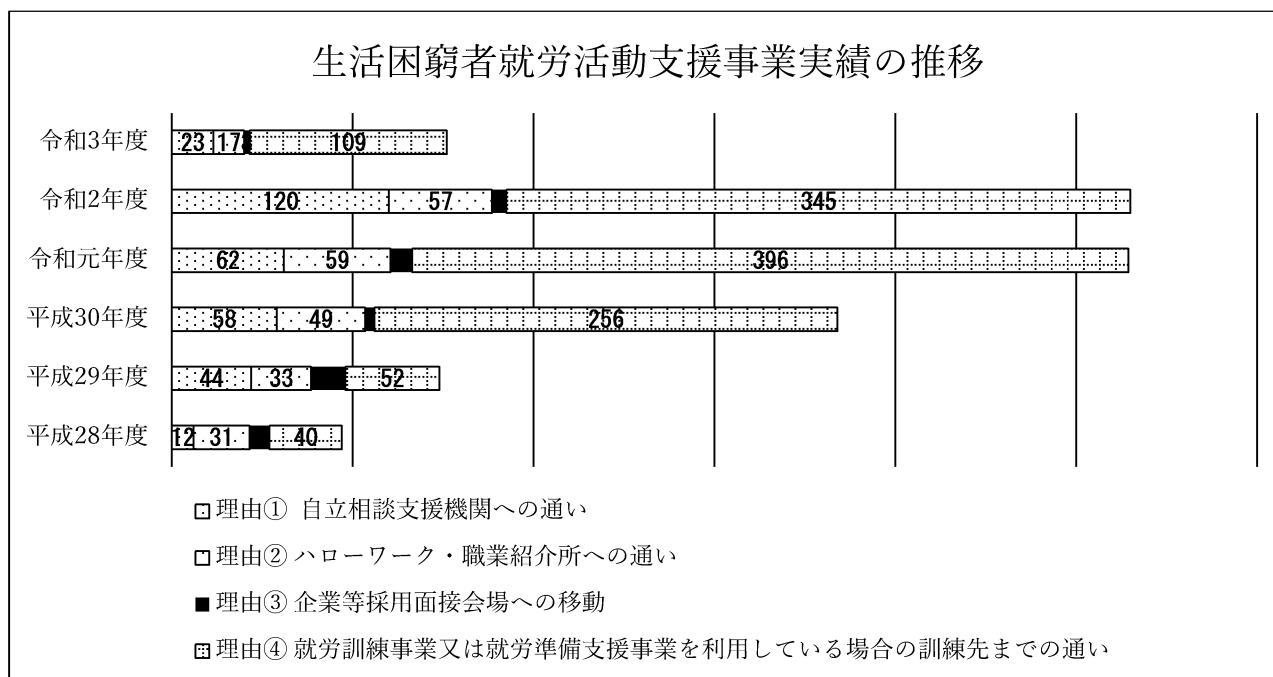
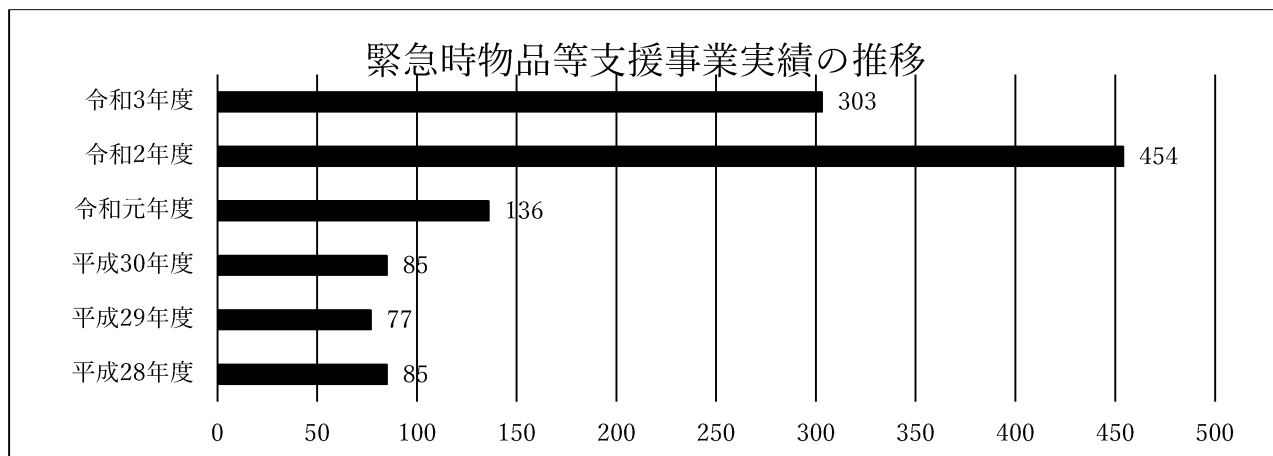
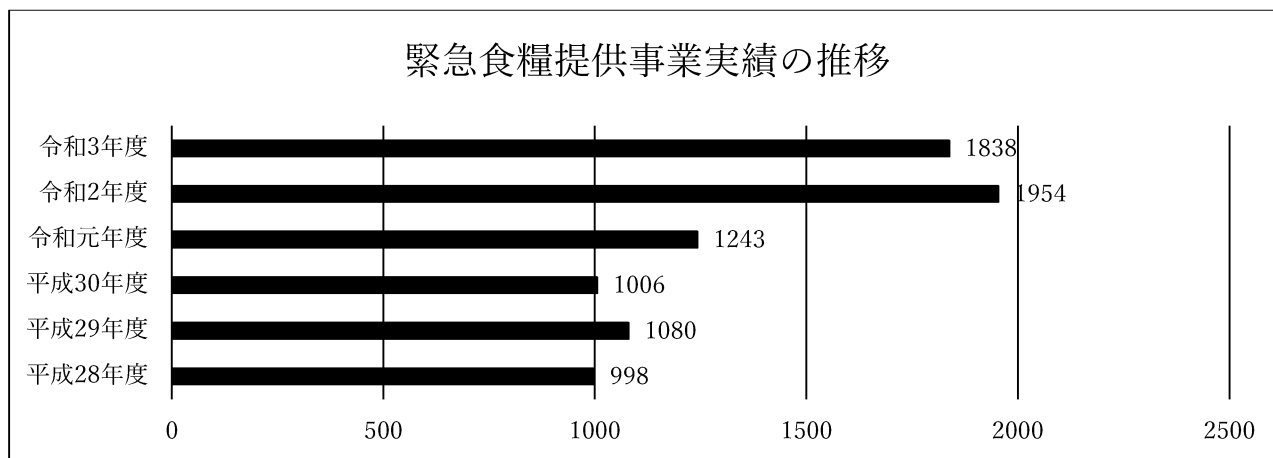


<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (2) 多様な主体との協働

3 (1) 具体的な支援の開発と実施



<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 1 地域共生の基盤づくり

推進項目 (3) 総合的な相談支援機能の強化

1 (1) 三重県日常生活自立支援センターの運営

【日常生活自立支援事業 令和3年度月別審査状況】

開催日	審査案件			報告案件			相談案件
	契約締結	契約解除	支援計画再評価	契約締結	契約解除	支援計画再評価	
4月27日	4	1	12	41	29	181	1
5月25日	5	2	9	24	24	152	0
6月22日	2	1	9	32	34	234	0
7月27日	2	0	25	36	21	266	0
8月24日	1	0	12	21	18	147	0
9月28日	0	0	26	45	20	198	0
10月19日	2	0	9	36	11	126	1
11月16日	0	0	16	44	17	180	0
12月21日	1	1	7	37	30	245	0
1月25日	3	0	11	26	18	207	0
2月15日	3	0	8	19	28	156	0
3月15日	0	0	11	29	22	154	0
計	23	5	155	390	272	2,246	2

【日常生活自立支援事業 相談件数】

市町名	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明	その他	合計
桑名	1,879	1,290	2,677	168	0	6,014
東員	58	136	314	148	0	656
木曽岬	14	0	0	0	0	14
いなべ	94	271	445	126	2	938
四日市	3,537	3,223	5,436	114	0	12,310
朝日	0	1	1	3	0	5
川越	20	0	7	3	0	30
菰野	421	783	1,887	36	16	3,143
鈴鹿	911	1,830	1,772	550	0	5,063
亀山	351	923	775	168	0	2,217
津	1,641	2,090	3,908	111	1	7,751
松阪	1,149	252	1,779	219	0	3,399
明和	15	9	8	2	0	34
多気	11	0	0	6	0	17
大台	94	104	0	0	0	198
伊勢	1,039	173	674	66	0	1,952
玉城	5	4	3	1	0	13
度会	1	0	0	0	0	1
大紀	16	4	13	0	0	33
鳥羽	179	141	205	3	0	528
志摩	947	968	1,061	147	0	3,123
南伊勢	20	0	2	2	1	25
伊賀	1,144	1,916	2,889	396	0	6,345
なばり	931	2,039	2,028	178	0	5,176

尾鷲	170	126	389	236	0	921
紀北	6	2	2	0	0	10
熊野	61	144	341	50	0	596
御浜	7	0	0	3	0	10
紀宝	47	0	55	1	0	103
三重県	6	3	7	31	3	50
合 計	14,774	16,432	26,678	2,768	23	60,675

【契約締結件数】

市町名	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	不 明	合 計
桑名	16	6	13	2	37
東員	0	0	1	0	1
木曾岬	2	0	0	0	2
いなべ	2	4	2	3	11
四日市	26	13	35	0	74
朝日	0	0	0	0	0
川越	5	0	2	1	8
菰野	3	1	0	0	4
鈴鹿	10	5	11	2	28
亀山	2	1	2	0	5
津	38	19	45	0	102
松阪	22	15	12	0	49
明和	1	1	1	0	3
多気	0	0	0	0	0
大台	1	0	0	0	1
伊勢	19	4	7	1	31
玉城	0	1	0	0	1
度会	2	0	0	0	2
大紀	6	2	4	0	12
鳥羽	2	1	2	0	5
志摩	3	1	3	0	7
南伊勢	6	0	0	0	6
伊賀	2	1	0	2	5
なばり	5	4	5	0	14
尾鷲	0	0	0	2	2
紀北	0	0	1	0	1
熊野	0	0	2	0	2
御浜	7	0	1	1	9
紀宝	1	0	0	0	1
合 計	181	79	149	14	423

【解約件数】

市町名	認知症 高齢者等	知的 障害者等	精神 障害者等	不 明	合 計
桑名	16	7	5	0	28
東員	0	1	0	0	1
木曾岬	1	0	0	0	1
いなべ	2	4	0	1	7

四日市	23	8	14	1	46
朝日	0	0	0	0	0
川越	3	0	0	0	3
菰野	0	0	1	1	2
鈴鹿	4	4	8	0	16
亀山	0	0	2	0	2
津	25	5	12	2	44
松阪	12	3	3	0	18
明和	0	1	0	0	1
多気	1	1	0	1	3
大台	0	0	0	0	0
伊勢	18	4	8	1	31
玉城	1	0	0	0	1
度会	2	0	0	0	2
大紀	1	0	3	0	4
鳥羽	2	0	4	0	6
志摩	6	4	4	1	15
南伊勢	1	0	1	0	2
伊賀	12	4	10	0	26
なばり	5	2	2	1	10
尾鷲	0	0	1	2	3
紀北	0	0	0	2	2
熊野	0	2	3	0	5
御浜	3	0	1	2	6
紀宝	0	0	0	0	0
合 計	138	50	82	15	285

【実利用者数】

市町名	認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不 明	合 計
桑名	51	24	44	5	124
東員	1	1	4	1	7
木曾岬	2	1	1	1	5
いなべ	4	16	23	8	51
四日市	120	81	183	14	398
朝日	0	2	0	1	3
川越	9	2	4	1	16
菰野	6	10	20	0	36
鈴鹿	39	54	72	20	185
亀山	9	17	12	2	40
津	97	107	153	3	360
松阪	77	44	59	11	191
明和	8	12	8	2	30
多気	4	3	5	0	12
大台	6	4	0	0	10
伊勢	74	22	48	7	151
玉城	10	1	0	3	14
度会	3	1	1	0	5
大紀	20	14	7	1	42

鳥羽	14	11	10	0	35
志摩	12	15	14	3	44
南伊勢	8	4	0	0	12
伊賀	40	51	67	15	173
なばり	15	30	31	1	77
尾鷲	7	4	6	2	19
紀北	3	20	8	4	35
熊野	3	4	11	1	19
御浜	10	4	3	1	18
紀宝	4	0	4	0	8
合計	656	559	798	107	2,120

3（1）自立相談支援事業の実施

【新規相談受付、支援調整会議、ケース会議件数】

	新規相談	調整会議	ケース会議
木曾岬町	7	3	0
東員町	44	2	1
菰野町	81	0	0
朝日町	23	0	0
川越町	61	13	2
明和町	125	4	3
大台町	29	6	2
玉城町	29	3	1
度会町	7	1	0
南伊勢町	8	0	0
大紀町	4	0	0
紀北町	49	22	1
御浜町	49	3	0
紀宝町	16	0	0
その他	9	0	0
合計	541	57	10

4（3）適切な貸付への取組

【生活福祉資金貸付審査等運営委員会の開催状況】

日程	新規貸付	償還猶予	償還免除	その他	
第1回	4月15日	9件	4件	0件	新規1件再調査
第2回	5月20日	2件	0件	0件	
第3回	6月21日	7件	0件	0件	
第4回	7月15日	1件	1件	1件	
第5回	8月19日	0件	3件	0件	
第6回	9月16日	8件	5件	0件	新規1件不承認
第7回	10月21日	11件	3件	1件	新規1件再調査
第8回	11月18日	23件	1件	0件	
第9回	12月23日	21件	3件	0件	
第10回	1月20日	14件	2件	0件	
小委員会	2月10日	19件	0件	0件	
第11回	2月24日	21件	2件	1件	新規1件不承認
第12回	3月10日	10件	0件	0件	
小委員会	3月30日	10件	0件	0件	

【令和3年度 貸付申込・決定状況】

資金種類		申込状況		貸付決定状況	
		件数	金額（円）	件数	金額（円）
総合支援資金		5	1,750,000	5	1,523,000
総合支援資金 （特例）	初回貸付	2,016	1,069,570,000	1,702	851,610,000
	延長貸付	249	135,800,000	154	83,460,000
	再貸付	1,708	921,570,000	1,237	2,030,940,000
福祉資金	緊急小口資金	156	13,730,000	127	10,210,000
	緊急小口資金 （特例）	2,860	567,360,000	2,137	422,860,000
	緊急小口資金 以外	58	16,211,000	53	15,033,000
教育支援資金	教育支援費	128	70,904,000	114	62,026,000
	就学支度費	114	30,651,000	102	28,205,000
不動産担保型生活資金		0	0	0	0
合計		7,294	2,827,546,000	5,631	3,505,867,000
要保護不動産担保型生活資金		1	5,187,000	1	5,187,000
臨時特例つなぎ資金		1	100,000	1	20,000

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目 (1) 福祉人材の確保・就労支援

1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化

【就職者実数】

無料職業紹介事業（システムでの紹介状発行）	52	紹介状発行と3名重複
無料職業紹介事業（システムでの紹介状発行なし）	83	
就職フェア（オンライン含む）	21	
合計	153	

1 (1) 三重県福祉人材センター運営事業（無料職業紹介事業）

【求人状況】

新規求人数 (人)	5,801	5,636	5,876	5,049	4,636
（内訳）正規職員	3,305	3,109	3,472	2,844	2,549
常勤職員	785	694	634	670	624
パート職員	1,711	1,833	1,770	1,535	1,463
新規求人件数 (件)	2,340	2,329	2,439	2,190	2,041
有効求人件数（累計） (件)	6,749	6,895	7,219	6,604	6,045

【求職状況】

新規求職者数 (人)	1,105	789	795	582	516
（内訳）一般	1,082	777	781	570	505
（内訳）学生	23	12	14	12	11
有効求職者数 (人)	3,180	2,232	2,300	1,650	935

【就職者数／無料職業紹介事業（システムでの紹介状発行）】

就職者数 (人)	89	57	62	43	51
（人材センターからの紹介状発行数）	103	63	77	59	64
ネット応募による就職者数 (人)	1	0	2	1	1
（インターネットからの応募用紙出力数）	2	6	3	1	5
就職者数 合計（紹介＋応募） (人)	90	57	64	44	52

【分野別の就職者数（紹介＋応募）】

就職者数 (人)	36	4	10	2
----------	----	---	----	---

【年代別の就職者数（紹介＋応募）】

就職者数 (人)	11	10	15	8	8	0
----------	----	----	----	---	---	---

1 (2) 福祉・介護マッチング支援事業

【介護職員に対する悩み相談窓口の相談件数】

相談人数	81	
相談件数	260	
相談内容 (複数あり)	労働・待遇	83
	職場関係	105
	利用者関係	26
	家族関係	1
	資格・学習	11
	健康関係	1
	その他	34

1 (3) 職場体験事業

【年代別体験者数】 ※ () は内訳 (職場体験参加者/動画視聴のみ参加者)

人数	1 (1/0)	1 (1/0)	10 (9/1)	12 (11/1)	20 (16/4)	12 (7/5)	56 (45/11)
----	------------	------------	-------------	--------------	--------------	-------------	---------------

【属性別体験者数】 ※ () は内訳 (職場体験参加者/動画視聴のみ参加者)

人数	1 (1/0)	1 (1/0)	54 (43/11)	56 (45/11)
----	------------	------------	---------------	---------------

【体験施設種別 日数】

高齢者施設	特別養護老人ホーム	20
	介護老人保健施設	8
	通所介護	22
	ケアハウス	2
	小規模多機能ホーム	4
	グループホーム	3
	有料老人ホーム	21
	サービス付き高齢者向け住宅	2
	通所リハビリテーション	2
	高齢者合計	84
障がい者施設	障害者支援施設	4
	多機能型事業所 (就B・生活介護)	1
	障がい者合計	5
児童施設	母子生活支援施設	2
	児童合計	2
その他	訪問介護	6
	その他合計	6
合計 (日)		97

【体験者の就職状況】 ※前年度までの体験者含む

高齢者施設	9	21	30
障がい者施設	0	9	9

児童施設	0	1	1
その他 (訪問・社協・不明)	0	8	8
合計	9	39	48

【年代別就職者数】

人数	2	4	11	12	15	4	48
----	---	---	----	----	----	---	----

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

2(1) 介護員養成研修資格取得支援事業

【受講生の状況及び就労実績】

介護職員初任者研修	第1回	38名	32名 (49.5歳)	23名	20名 (87.0%)	16名
	第2回	32名	24名 (46.5歳)	15名	8名 (53.3%)	
生活援従事者研修	第1回	6名	—	—	—	
	第2回	15名	11名 (58.7歳)	6名	2名 (33.3%)	
合計		91名	67名(51.6) *補講者除く	44名	30名 (68.2%)	16名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

介護未経験者への一体的支援事業（介護に関する入門的研修/Web研修、個人向け）

【受講者内訳】

修了者	34名	121名	155名	52.0	6名	4名	7名	1名	2名
受講辞退	2名	8名	10名	—	—	—	—	—	—
受講取消	2名	2名	4名	—	—	—	—	—	—
合計	38名	131名	169名	52.0	6名	4名	7名	1名	2名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

潜在的有資格者等再就業促進事業

【受講者内訳】

Web受講 (内介護職従事者)	25名 (4名)	51.2歳	23名 (3名)	51.2歳	1名	3名	1名
実技研修 ※Web研修修了者の 内、希望者のみ受講 (内介護職従事者)	5名 (0名)	50.0歳	2名 (0名)	63.0歳	0名	0名	0名

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれていません。

介護職員初任者研修資格取得支援事業（就職氷河期世代）

【受講生の状況及び就労実績】

受講者数	47名	40名	43.8歳	36名	4名	2名
------	-----	-----	-------	-----	----	----

※上記就職者数は、「1 三重県福祉人材センター機能の充実・強化」の就職者数に含まれています。

4（1）保育士・保育所支援センター

【研修実施状況】

新人保育士元気アップ研修会	「保育現場のコミュニケーション ～より良い保育のためのコミュニケーション力を磨く～」 「子どもの「遊び」をはぐくむ保育」	169
---------------	--	-----

保育所経営者・管理者職場改善研修 (Web研修)	「保育者の力を引き出すリーダーシップ」	116
	「保育所のメンタルヘルスの向上とよりよい職場づくりをめざして」	120

潜在保育士就労・職場復帰支援研修 (Web研修)	1. 「保育制度の動向 ～いま保育の現場で求められるもの～」	41
	2. 「子どもの発達と保育 ～子どもの発達に寄り添う支援～」	42
	3. 「よりよい保育のために ～子どもと心を通わすコミュニケーション～」	42
	4. 「保護者とのコミュニケーション、職場内のコミュニケーション」	41
	5. 「保育記録の取り方」	41

<事業報告に関連するデータ、指標等>

基本目標 2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり
推進項目 (2) 福祉人材の定着支援と育成

1 (1) 小規模事業所等人材育成支援事業
【アドバイザー・講師派遣の内訳】

通所介護	1	15
地域密着型通所介護	1	5
グループホーム	1	5
訪問介護	2	16
認知症対応型共同生活介護	—	4
居宅介護支援	—	3
有料老人ホーム	2	3
サービス付き高齢者向け住宅	—	2
ホームホスピス	—	2
就労継続支援 B 型	4	12
就労継続支援 A 型	3	14
生活介護	1	2
放課後等デイサービス	5	22
合計	20	105

1 (2) 働きやすい介護職場応援制度構築事業
【月別申請件数 新規】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
申請件数 (法人)	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
宣言事業所数	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0

【月別申請件数 更新】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
申請件数 (法人)	0	0	2	0	1	5	1	0	1	1	0	0
宣言事業所数	0	0	17	0	3	15	3	0	2	3	0	0

【令和3年度末現在の宣言件数】

	合計	内訳			
		令和3年度 (新規/1年目)	令和3年度 (更新/3年目)	令和2年度 (2年目)	令和2年度 (4年目)
申請件数 (法人)	35	1	11	4	19
宣言事業所数	244	2	43	22	177

2 (1) キャリアパス対応型生涯研修
【研修実施状況】

研修名	日程	定員	参加者数	修了者数 (途中辞退者除く)
チームリーダーコース A	7/7・8	60	46	46
チームリーダーコース B	7/21・22	60	41	41
チームリーダーコース C	7/27・28	60	53	53
チームリーダーコース D	8/12・13	60	48	48
中堅職員コース A	12/7・8	60	40	40

中堅職員コース B	11/30・12/1	60	50	50
中堅職員コース C	10/7・8	60	53	53
中堅職員コース D	10/20・21	60	49	49
初任者コース A	11/11・12	60	48	48
初任者コース B	11/18・19	60	48	47
初任者コース C	11/25・26	60	46	46
管理職員コース	1/25・26	60	72	72
小 計		720	594	593

※初任者コースDは応募人数が少なく中止

3（1）業種別研修

【研修実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数
老人Ⅰ	看取り～福祉施設ができること～	6/24	80	46
老人Ⅱ	介護のしごとの魅力発信～介護職場の採用力強化を目指して～	10/1	80	11
障害Ⅰ	障害者の芸術・文化活動を広げるために	10/12	60	15
障害Ⅱ	地域生活支援拠点等の整備について	1/20	60	21
児童	性教育について	6/8	40	29
保育	保育園の防災について～備え・被災時のストレス～	9/21～28	-	23 施設

※業種別研修（保育）についてはYouTube配信のため、施設単位での受講

3（2）課題別専門研修

【研修実施状況】

区分	テーマ	日程	定員	参加者数
I	地域共生社会づくりにおける福祉人の期待と役割	7/20	60	56
II	クライシスマネジメント	10/25	60	60
III	リーダーシップ	9/22	60	91
IV	社会福祉施設における感染症対策	5/20	60	91
V	タイムマネジメント	12/10	60	56

3（3）公開保育

【実施状況】

開催市町	開催所（園）	実施日	参加者
鈴鹿市	みそら保育園	中止	-
伊賀市	友生保育園	11/16	12
津市	第二はなこま保育園	11/5	17
松阪市	神戸保育園	中止	-
玉城町	田丸保育所	12/15	16

3（4）社会福祉施設等職員対象自主企画研修会

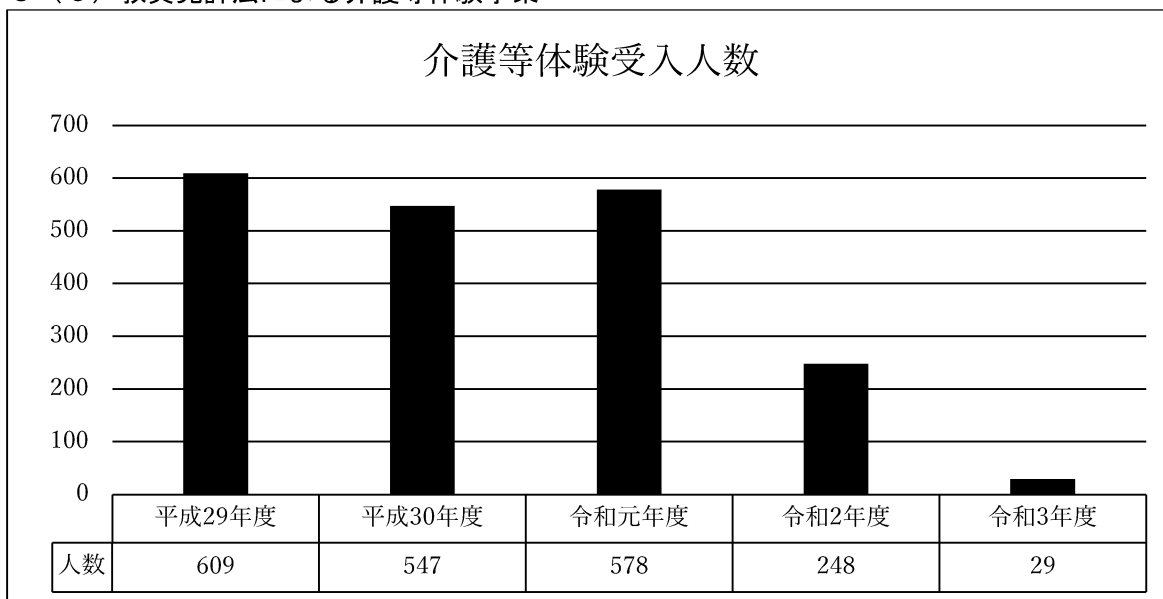
【研修実施状況】

区分	テーマ	日程	参加者数	備考
A-1	高齢者施設のリスクマネジメント	6/1～30	46 施設	YouTube 配信
A-2	社会福祉施設のクレーム対応	12/8～14	65 施設	YouTube 配信
A-3	介護現場のコミュニケーション技術	11/22	40	Zoom 開催
A-4	対人援助職に効くストレスマネジメント	6/15	60	Zoom 開催
A-5	アンガーマネジメント～怒りと上手く付き合うために～	9/17	44	Zoom 開催

A-6	福祉施設の広報 社会福祉施設の SNS 活用術	5/26	38	Zoom 開催
A-7	平成 23 年台風 12 号豪雨水害から 11 年あれから変わったこと	8/17	33	Zoom 開催
A-8	介護記録の理解 記録の基礎	8/27	36	Zoom 開催
A-9	新人研修 ～社会人・組織人としてのマナー～	5/10～17	54 施設	YouTube 配信
A-10	保育記録・保育要録の書き方	9/14	24 施設	YouTube 配信
A-10	保育記録・保育要録の書き方	11/14	49	集合研修
A-11	第 5 弾 楽ワザ介護術～できる事を応援する介護～	11/29	15	Zoom 開催

※A-1、A-2、A-9についてはYouTube配信のため、施設単位での受講

3 (6) 教員免許法による介護等体験事業



新ウェルビーイングみえプランにおける「活動支援の数値目標」の達成度

基本目標1 地域共生の基盤づくり

推進項目(1) 支え合う地域づくりの支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R3実績値	達成度
地域福祉活動計画策定市町数	か所	18	29	19	65.5%
相談支援包括化推進員養成数	人	0	200	62	31.0%
事例集への小地域活動の事例掲載数	件	23	60	23	38.3%
地域を対象とした福祉教育を展開している市町数	か所	13	29	29	100.0%
共同募金の目標達成率	%	97.4	101	94.8	93.9%

推進項目(2) 多様な主体との協働

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R3実績値	達成度
「地域版 活動強化方策」を策定している 単位民児協	か所	0	150	確認中	
知事と種別協議会との懇談会等の開催回数	回	2	3	1	33.3%
みえ福祉の「わ」創造事業参画法人数	か所	165	192	163	84.9%
県内社協ボランティア登録者数	人	65,000	69,000	確認中	
当事者団体との意見交換実施回数(累計)	回	0	7	0	0.0%

推進項目(3) 総合的な相談支援機能の強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R3実績値	達成度
日常生活自立支援事業の生活支援員数	人	389	400	339	84.8%
成年後見中核機関を受託している市町社協数	か所	3	14	4	28.6%
一時相談支援事業(生活困窮)を実施する町	町	2	14	3	21.4%
期限内債権の当年度償還率	%	71	76	78.72	103.6%

基本目標2 持続可能な社会福祉の仕組みづくり

推進項目(1) 福祉人材の確保・就労支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R3実績値	達成度
他機関主催の就職説明会等への参画回数	回	12	17	7	41.2%
求職者の相談件数	件	797	900	542	60.2%
福祉人材センターを通じた福祉職場への 就職者数	人	414	415	266	64.1%
潜在保育士等の相談件数	件	149	191	107	56.0%

推進項目(2) 福祉人材の定着支援と育成

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R3実績値	達成度
「みえ働きやすい介護職場取組宣言」の 申請件数(累計)	件	32	44	35	79.5%
キャリアパス対応生涯研修の参加者数	人	959	1,280	593	46.3%

推進項目(3) 質の高い福祉サービスに向けた支援

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R3実績値	達成度
苦情対応研修会の実施	回	0	5	1	20.0%
「みえ福祉第三者評価」「社会的養護関係施設 第三者評価」の受審数(累計)	件	96	146	104	71.2%

基本目標3 災害時に備えた支援活動の充実

推進項目(1) 災害時に備えたネットワークの構築・基盤強化

目標項目	単位	R1現状値	R6目標値	R3実績値	達成度
介護職員等、派遣に必要な人材等の登録者	人	0	200	74	37.0%
関係者への研修、訓練回数(累計)	回	0	24	5	20.8%